

令和 7 年 度

蒲 郡 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

蒲 郡 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	73

注 記

- 1 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引
数値である。
- 2 表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) △ : 負数
 - (2) — : 比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 0.0 : 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (4) 構成比率 : 合計が100となるよう一部調整

蒲 監 第 4 2 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 尾 崎 隆 久

同 壁 谷 勇 司

同 鈴 木 将 浩

令和 7 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の実施期間及び実施場所	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 1
3	特別会計	3 5
	国民健康保険事業	3 6
	後期高齢者医療事業	3 7
	土地区画整理事業	3 8
	公共用地対策事業	3 9
	三谷町財産区	4 0
	西浦町財産区	4 1
4	財産に関する調書	4 2
む す び		4 5
	決算審査資料（一般会計・特別会計）	4 7

令和 7 年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入 歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市三谷町財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市西浦町財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度蒲郡市財産に関する調書

第 2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 1 7 日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 総 決 算

(決算審査資料1 50～51ページ参照)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		円 58,365,416,200	円 50,698,262,174	円 48,394,082,248	円 2,304,179,926
特 別 会 計		11,864,957,000	11,908,012,290	11,122,203,657	785,808,633
内 訳	国民健康保険事業	7,728,300,000	7,422,732,096	7,398,391,249	24,340,847
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,836,070,000	2,707,346,349	2,659,034,149	48,312,200
	土地区画整理事業	887,300,000	910,617,591	727,656,970	182,960,621
	公共用地対策事業	359,487,000	796,927,016	288,263,674	508,663,342
	三 谷 町 財 産 区	39,100,000	54,573,970	34,530,251	20,043,719
	西 浦 町 財 産 区	14,700,000	15,815,268	14,327,364	1,487,904
合 計		70,230,373,200	62,606,274,464	59,516,285,905	3,089,988,559

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算総額は702億3,037万3,200円（対前年度比112.5%）となり、これに対する決算総額は歳入626億627万4,464円（予算総額に対し収入率89.1%）、歳出595億1,628万5,905円（予算総額に対し執行率84.7%）で、歳入歳出差引額30億8,998万8,559円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額35億9,550万8,019円（6.1%）、歳出決算額は28億7,976万9,755円（5.1%）それぞれ増加している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
7	一 般 会 計	円 50,698,262,174	% 107.2	円 48,394,082,248	% 105.5
	特 別 会 計	11,908,012,290	101.7	11,122,203,657	103.5
	計	62,606,274,464	106.1	59,516,285,905	105.1
6	一 般 会 計	47,306,798,778	101.2	45,887,522,767	101.1
	特 別 会 計	11,703,967,667	102.2	10,748,993,383	102.3
	計	59,010,766,445	101.4	56,636,516,150	101.3
5	一 般 会 計	46,749,649,004	118.0	45,386,070,954	118.3
	特 別 会 計	11,452,035,816	96.1	10,507,246,928	95.5
	計	58,201,684,820	113.0	55,893,317,882	113.2

(2) 純 決 算

(決算審査資料1 50～51ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 62,606,274,464	円 59,516,285,905	円 3,089,988,559
重 複 額	2,127,763,877	2,127,763,877	0
純 計 決 算 額	60,478,510,587	57,388,522,028	3,089,988,559

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 21億2,776万3,877円を差し引いた純計決算額は、歳入 604億7,851万587円、歳出 573億8,852万2,028円で、前年度に比較して歳入は 35億6,656万3,554円（6.3%）、歳出は 28億5,082万5,290円（5.2%）それぞれ増加している。

(3) 決 算 収 支

項 目 会計名		形式収支 A	翌年度へ 繰越すべ き財源 B	当 年 度 実質収支 C (A－B)	前 年 度 実質収支 D	対 前 年 度 比 較 E (C－D)	実質収支 のうち基 金繰入額
一 般 会 計		千円 2,304,180	千円 328,825	千円 1,975,355	千円 1,135,509	千円 839,846	千円 800,000
特 別 会 計		785,809	0	785,809	766,988	18,821	0
内 訳	国民健康保険 事業	24,341	0	24,341	24,953	△612	0
	後期高齢者 医療事業	48,312	0	48,312	49,691	△1,379	0
	土地区画整理 事業	182,961	0	182,961	125,411	57,550	0
	公共用地対策 事業	508,663	0	508,663	532,483	△23,820	0
	三谷町財産区	20,044	0	20,044	31,447	△11,403	0
	西浦町財産区	1,488	0	1,488	3,003	△1,515	0
合 計		3,089,989	328,825	2,761,164	1,902,497	858,667	800,000

形式収支（歳入歳出差引額） 30億8,998万9,000円は、翌年度へ繰り越すべき財源 3億2,882万5,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 27億6,116万4,000円の黒字である。

(4) 地 方 債

令和7年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は 231億6,246万8,848円で、前年度に比較して 7億8,210万7,437円（3.5%）増加している。

項 目 会計名		令 和 6 年 度 末 現 在 額	令 和 7 年 度 中		令 和 7 年 度 末 現 在 額
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		円 20,419,640,782	円 3,424,800,000	円 2,333,018,783	円 21,511,421,999
特 別 会 計		1,960,720,629	11,500,000	321,173,780	1,651,046,849
内 訳	土地区画整理事業	1,960,720,629	11,500,000	321,173,780	1,651,046,849
合 計		22,380,361,411	3,436,300,000	2,654,192,563	23,162,468,848

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起 債 名	借 入 額	事 業 名
一 般 会 計	公共事業等	円 2,417,200,000	西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業 塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	一般廃棄物処理事業債	25,600,000	新最終処分場整備事業
	緊急防災・減災事業	165,600,000	デジタル同報無線システム子局更新事業 次世代高度情報通信ネットワーク設備整備事業
	公共施設等適正管理推進事業	187,500,000	塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業 西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	学校教育施設等整備事業	447,100,000	西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	学校教育施設等整備事業 (補正)	77,700,000	塩津地区個別計画に基づく複合施設建設事業
	緊急浚渫推進事業	29,200,000	河川維持整備事業
	デジタル活用推進事業	43,000,000	財務会計システム改修事業
	防災対策事業	15,000,000	消防車両整備事業
	一般事業	16,900,000	消防車両整備事業
	小 計	3,424,800,000	
特 別 会 計	公 共 事 業 等	11,500,000	中部土地区画整理事業
	小 計	11,500,000	
合 計		3,436,300,000	

(5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌 年 度 繰 越 額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 590,844,000	情報システム標準化・共通化整備事業 道路交通安全対策事業ほか
	民 生 費	57,084,000	物価高対応子育て応援手当支給事業 屋根改修事業
	衛 生 費	25,000,000	土壌汚染詳細調査事業
	農 林 水 産 業 費	34,500,000	農業経営者物価高騰対策支援金 漁業経営者物価高騰対策支援金
	商 工 費	495,734,000	プレミアム付商品券発行事業費補助金 企業立地促進補助金
	土 木 費	367,740,000	道路新設改良事業、河川維持整備事業ほか
	教 育 費	3,338,902,700	基本計画・管理運営計画等策定事業、体育備品等 購入事業
合 計		4,909,804,700	

令和8年度に繰り越して使用する経費（継続費通次繰越額及び繰越明許費）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 633万3,000円、未収入特定財源 45億8,097万円9,700円、一般財源 3億2,249万2,000円である。

(6) 人 件 費

(決算審査資料7 70～71ページ参照)

年 度 会計名		令和7年度		令和6年度		比 較		
		職員数	人 件 費	職員数	人 件 費	職員数	人 件 費	
							増 減	比率
一 般 会 計		人 739	円 5,905,746,176	人 711	円 5,173,264,067	人 28	円 732,482,109	% 114.2
特 別 会 計		20	162,000,758	20	151,846,895	0	10,153,863	106.7
内 訳	国民健康 保険事業	8	62,748,406	8	57,471,334	0	5,277,072	109.2
	土地区画 整理事業	12	99,252,352	12	94,375,561	0	4,876,791	105.2
合 計		759	(107,678,398) 6,067,746,934	731	(94,852,628) 5,325,110,962	28	(12,825,770) 742,635,972	113.5 113.9

- (注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。
2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。
3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は 759人で、前年度に比較して 28人増加している。人件費の総額は 60億6,774万6,934円で、前年度に比較して 7億4,263万5,972円（13.9%）増加している。また、退職手当を除いた総額は 59億6,006万8,536円で、前年度に比較して 7億2,981万202円

(14.0%) 増加している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレス指数は 100.6（前年度 100.3）である。

(7) 普通会計決算の財政分析

ア 単年度財政力指数

区 分 \ 年 度	単 位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基 準 財 政 需 要 額 A	千円	16,164,997	15,516,095	15,043,719
基 準 財 政 収 入 額 B	千円	12,575,128	12,149,404	11,890,543
財 政 力 指 数 B/A	—	0.78	0.78	0.79

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は 0.78 で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

区 分 \ 年 度		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳入	決 算 額	千円	52, 007, 459	48, 723, 554	48, 280, 353
	う ち 経 常 一 般 財 源 A	千円	20, 260, 231	19, 656, 597	18, 631, 202
歳出	決 算 額	千円	49, 194, 616	46, 583, 808	46, 060, 219
	うち経常経費充当一般財源 B	千円	19, 277, 479	18, 498, 539	17, 291, 638
経常収支比率 B / A × 100		%	95. 1	94. 1	92. 8

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は、95.1%で、前年度に比較して 1.0ポイント上昇しており、財政構造の弾力性は依然として極めて厳しい状況にある。

ウ 実質収支比率

区 分 \ 年 度	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
標 準 財 政 規 模 A	千円	19,610,809	18,947,774	18,493,270
実 質 収 支 額 B	千円	2,484,018	1,667,992	1,970,146
実質収支比率 $B / A \times 100$	%	12.7	8.8	10.7

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 12.7%で、前年度に比較して 3.9ポイント増加している。

2 一般会計

概 況

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比 率
予 算 現 額	円 58,365,416,200	円 50,517,630,000	円 7,847,786,200	% 115.5
歳 入 額	50,698,262,174	47,306,798,778	3,391,463,396	107.2
歳 出 額	48,394,082,248	45,887,522,767	2,506,559,481	105.5
形 式 収 支	2,304,179,926	1,419,276,011	884,903,915	162.3
翌年度へ繰越す べき財源	328,825,000	283,766,500	45,058,500	115.9
実 質 収 支	1,975,354,926	1,135,509,511	839,845,415	174.0

一般会計の予算現額は 583億6,541万6,200円で、前年度に比較して 78億4,778万6,200円（15.5%）増加している。これに対する決算額は、歳入 506億9,826万2,174円、歳出 483億9,408万2,248円、形式収支（歳入歳出差引額）23億417万9,926円で、前年度に比較して歳入は 33億9,146万3,396円（7.2%）、歳出は 25億655万9,481円（5.5%）それぞれ増加している。

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源 3億2,882万5,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 19億7,535万4,926円の黒字である。

歳 入

(1) 概 況

(決算審査資料2 52～53ページ参照)

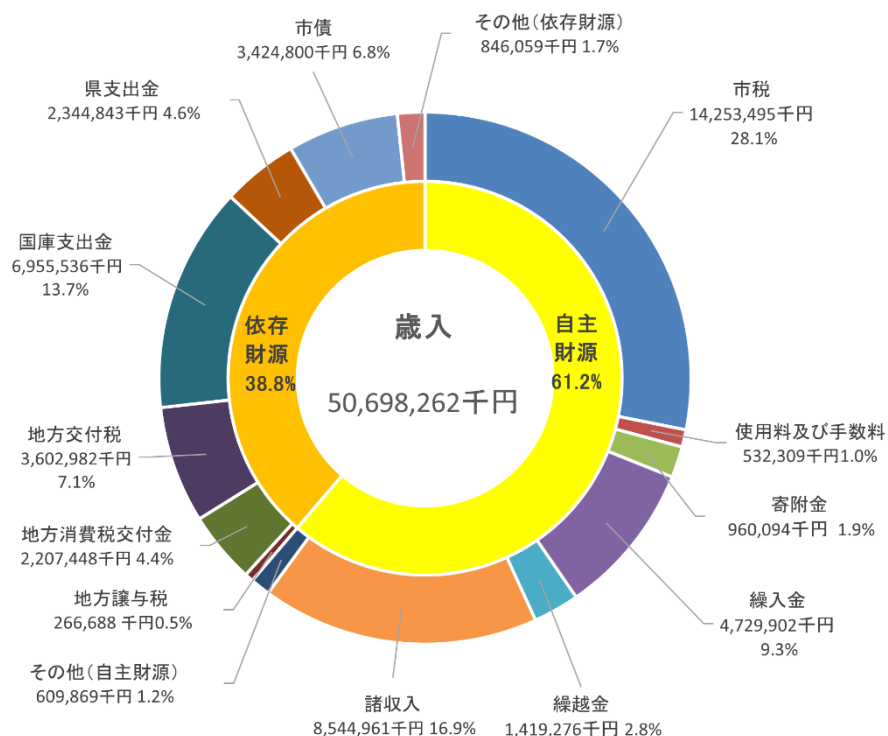
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 58,365,416,200	円 51,774,765,839	円 50,698,262,174	円 11,701,581	円 1,064,802,084
6	50,517,630,000	48,056,138,489	47,306,798,778	10,683,284	738,656,427
比 増減	7,847,786,200	3,718,627,350	3,391,463,396	1,018,297	326,145,657
較 比率	% 115.5	% 107.7	% 107.2	% 109.5	% 144.2

ア 収入済額は 506億9,826万2,174円で、前年度に比較して 33億9,146万3,396円（7.2%）増加しており、収入率は、予算現額 583億6,541万6,200円に対し 86.9%、調定額 517億7,476万5,839円に対し 97.9%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.5ポイント低下している。

イ 収入未済額は 10億6,480万2,084円で、前年度に比較して 3億2,614万5,657円（44.2%）増加している。

ウ 不納欠損額は 1,170万1,581円で、前年度に比較して 101万8,297円（9.5%）増加している。

【歳入構成比】



(2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自主財源	市 税	千円 14,253,495	% 28.1	千円 13,632,692	% 28.8	千円 620,803	% 104.6
	分担金及び負担金	50,764	0.1	34,581	0.1	16,183	146.8
	使用料及び手数料	532,309	1.0	573,646	1.2	△41,337	92.8
	財 産 収 入	559,105	1.1	368,433	0.8	190,672	151.8
	寄 附 金	960,094	1.9	1,754,381	3.7	△794,287	54.7
	繰 入 金	4,729,902	9.3	2,759,615	5.8	1,970,287	171.4
	繰 越 金	1,419,276	2.8	1,363,578	2.9	55,698	104.1
	諸 収 入	8,544,961	16.9	8,399,216	17.8	145,745	101.7
	小 計	31,049,906	61.2	28,886,142	61.1	2,163,764	107.5
依存財源	地 方 譲 与 税	266,688	0.5	265,318	0.6	1,370	100.5
	利子割交付金	22,518	0.1	6,628	0.0	15,890	339.7
	配当割交付金	142,019	0.3	135,794	0.3	6,225	104.6
	株式等譲渡所得割交付金	207,775	0.4	180,146	0.4	27,629	115.3
	法人事業税交付金	280,700	0.6	331,296	0.7	△50,596	84.7
	地方消費税交付金	2,207,448	4.4	2,044,096	4.3	163,352	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	1,655	0.0	1,828	0.0	△173	90.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,320	0.0	△3,320	0.0
	環境性能割交付金	63,747	0.1	64,727	0.1	△980	98.5
	地方特例交付金	118,219	0.2	499,915	1.1	△381,696	23.6
	地 方 交 付 税	3,602,982	7.1	3,459,938	7.3	143,044	104.1
	交通安全対策特別交付金	9,426	0.0	9,522	0.0	△96	99.0
	国 庫 支 出 金	6,955,536	13.7	6,872,775	14.5	82,761	101.2
	県 支 出 金	2,344,843	4.6	2,050,754	4.3	294,089	114.3
	市 債	3,424,800	6.8	2,494,600	5.3	930,200	137.3
	小 計	19,648,356	38.8	18,420,657	38.9	1,227,699	106.7
合 計		50,698,262	100.0	47,306,799	100.0	3,391,463	107.2

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 61.2%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。これは主に、繰入金の増加によるものである。

(3) 各款別決算状況

歳入科目は 23 款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 13,954,000,000	円 14,655,540,884	円 14,253,495,116	円 9,840,820	円 392,204,948
6		13,077,000,000	14,040,897,577	13,632,692,099	9,060,064	399,145,414
比 較	増減	877,000,000	614,643,307	620,803,017	780,756	△6,940,466
	比率	% 106.7	% 104.4	% 104.6	% 108.6	% 98.3

ア 収入済額は 142億5,349万5,116円で、前年度に比較して 6億2,080万3,017円（4.6%）増加している。これは主に、市民税 5億9,629万9,657円の増加によるものである。（次頁エの表を参照）

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 28.1%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。

ウ 調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.4%（前年度 99.3%）で、滞納繰越分の収入率は 21.5%（前年度 25.4%）となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 58～61ページ参照)

年 度 税 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減	比率
市 民 税		円 5,576,898,238	% 39.1	円 4,980,598,581	% 36.5	円 596,299,657	% 112.0
内 訳	個 人	4,902,992,850	34.4	4,243,684,981	31.1	659,307,869	115.5
	法 人	673,905,388	4.7	736,913,600	5.4	△63,008,212	91.4
固 定 資 産 税		6,687,374,439	46.9	6,658,906,640	48.9	28,467,799	100.4
内 訳	固 定 資 産 税	6,642,521,439	46.6	6,609,497,740	48.5	33,023,699	100.5
	国有資産等所在 市町村交付金	44,853,000	0.3	49,408,900	0.4	△4,555,900	90.8
軽 自 動 車 税		269,061,047	1.9	261,156,155	1.9	7,904,892	103.0
内 訳	環 境 性 能 割	22,220,000	0.2	19,654,400	0.1	2,565,600	113.1
	種 別 割	246,841,047	1.7	241,501,755	1.8	5,339,292	102.2
市 た ば こ 税		507,223,697	3.6	527,439,853	3.9	△20,216,156	96.2
入 湯 税		57,955,038	0.4	58,816,374	0.4	△861,336	98.5
都 市 計 画 税		1,154,982,657	8.1	1,145,774,496	8.4	9,208,161	100.8
合 計		14,253,495,116	100.0	13,632,692,099	100.0	620,803,017	104.6

オ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
7	円 14,655,540,884	円 14,253,495,116	% 97.3	件 535	円 9,840,820	件 9,756	円 392,204,948
6	14,040,897,577	13,632,692,099	97.1	527	9,060,064	10,563	399,145,414
5	13,964,386,312	13,535,454,469	96.9	624	10,366,056	10,792	418,565,787

カ 収入未済額は 9,756件 3億9,220万4,948円で、前年度に比較して件数は 807件（7.6%）減少し、金額は 694万466円（1.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、現年課税分 3,381件 8,428万5,619円（前年度 3,621件 9,519万8,650円）、滞納繰越分 6,375件 3億791万9,329円（前年度 6,942件 3億394万6,764円）となっている。

キ 不納欠損額は 535件 984万820円で、前年度に比較して件数は 8件（1.5%）増加し、金額は 78万756円（8.6%）増加している。

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当（滞納処分の執行停止による消滅）520件 960万713円、同法第18条該当（5年経過による時効）15件 24万107円である。

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 額	
				1 世帯当たり	1 人当たり
7	円 14,253,495,116	世帯 34,005	人 76,475	円 419,159	円 186,381
6	13,632,692,099	33,830	77,159	402,976	176,683
5	13,535,454,469	33,656	77,904	402,171	173,745

（注）世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

第2款 地方譲与税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 256, 196, 000	円 266, 687, 889	円 266, 687, 889	円 0	円 0
6		252, 180, 000	265, 318, 444	265, 318, 444	0	0
比 較	増減	4, 016, 000	1, 369, 445	1, 369, 445	0	0
	比率	% 101. 6	% 100. 5	% 100. 5	% —	% —

収入済額 2億6,668万7,889円は、歳入決算額の 0.5%で、前年度に比較して 136万9,445円（0.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 7,700,000	円 22,518,000	円 22,518,000	円 0	円 0
6		5,100,000	6,628,000	6,628,000	0	0
比 較	増減	2,600,000	15,890,000	15,890,000	0	0
	比率	% 151.0	% 339.7	% 339.7	% —	% —

収入済額 2,251万8,000円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度に比較して 1,589万円 (239.7%) 増加している。

第4款 配当割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 100,000,000	円 142,019,000	円 142,019,000	円 0	円 0
6		89,000,000	135,794,000	135,794,000	0	0
比 較	増減	11,000,000	6,225,000	6,225,000	0	0
	比率	% 112.4	% 104.6	% 104.6	% —	% —

収入済額 1億4,201万9,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 622万5,000円 (4.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 100,000,000	円 207,775,000	円 207,775,000	円 0	円 0
6		71,000,000	180,146,000	180,146,000	0	0
比 較	増減	29,000,000	27,629,000	27,629,000	0	0
	比率	% 140.8	% 115.3	% 115.3	% —	% —

収入済額 2億777万5,000円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 2,762万9,000円 (15.3%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 290,000,000	円 280,700,000	円 280,700,000	円 0	円 0
6		254,000,000	331,296,000	331,296,000	0	0
比	増減	36,000,000	△50,596,000	△50,596,000	0	0
較	比率	% 114.2	% 84.7	% 84.7	% —	% —

収入済額 2億8,070万円は、歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較して 5,059万6,000円 (15.3%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 2,110,000,000	円 2,207,448,000	円 2,207,448,000	円 0	円 0
6		1,843,000,000	2,044,096,000	2,044,096,000	0	0
比	増減	267,000,000	163,352,000	163,352,000	0	0
較	比率	% 114.5	% 108.0	% 108.0	% —	% —

収入済額 22億744万8,000円は、歳入決算額の4.4%で、前年度に比較して 1億6,335万2,000円 (8.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 1,800,000	円 1,654,659	円 1,654,659	円 0	円 0
6		1,700,000	1,827,602	1,827,602	0	0
比	増減	100,000	△172,943	△172,943	0	0
較	比率	% 105.9	% 90.5	% 90.5	% —	% —

収入済額 165万4,659円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度に比較して 17万2,943円 (9.5%) 減少している。

第9款 自動車取得税交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 10,000	円 91	円 91	円 0	円 0
6		10,000	3,320,069	3,320,069	0	0
比	増減	0	△3,319,978	△3,319,978	0	0
較	比率	% 100.0	% 0.0	% 0.0	% —	% —

収入済額 91円は歳入決算額の 0.00%で、前年度に比較して 331万9,978円（100.0%）減少している。

第10款 環境性能割交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 68,000,000	円 63,747,000	円 63,747,000	円 0	円 0
6		74,000,000	64,727,000	64,727,000	0	0
比	増減	△6,000,000	△980,000	△980,000	0	0
較	比率	% 91.9	% 98.5	% 98.5	% —	% —

収入済額 6,374万7,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 98万円（1.5%）減少している。

第11款 地方特例交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 124,000,000	円 118,219,000	円 118,219,000	円 0	円 0
6		492,000,000	499,915,000	499,915,000	0	0
比	増減	△368,000,000	△381,696,000	△381,696,000	0	0
較	比率	% 25.2	% 23.6	% 23.6	% —	% —

収入済額 1億1,821万9,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 3億8,169万6,000円（76.4%）減少している。

第12款 地方交付税

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 3,615,752,000	円 3,602,982,000	円 3,602,982,000	円 0	円 0
6		3,407,704,000	3,459,938,000	3,459,938,000	0	0
比	増減	208,048,000	143,044,000	143,044,000	0	0
較	比率	% 106.1	% 104.1	% 104.1	% —	% —

収入済額 36億298万2,000円は、歳入決算額の 7.1%で、前年度に比較して 1億4,304万4,000円（4.1%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 9,000,000	円 9,426,000	円 9,426,000	円 0	円 0
6		9,500,000	9,522,000	9,522,000	0	0
比	増減	△500,000	△96,000	△96,000	0	0
較	比率	% 94.7	% 99.0	% 99.0	% —	% —

収入済額 942万6,000円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度に比較して 9万6千円（1.0%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 73,210,000	円 50,763,569	円 50,763,569	円 0	円 0
6		53,679,000	34,580,676	34,580,676	0	0
比	増減	19,531,000	16,182,893	16,182,893	0	0
較	比率	% 136.4	% 146.8	% 146.8	% —	% —

収入済額 5,076万3,569円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 1,618万2,893円（46.8%）増加している。

第15款 使用料及び手数料

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 580,083,000	円 534,001,628	円 532,308,696	円 79,900	円 1,613,032
6		590,920,000	574,783,005	573,645,764	24,100	1,113,141
比	増減	△10,837,000	△40,781,377	△41,337,068	55,800	499,891
較	比率	% 98.2	% 92.9	% 92.8	% 331.5	% 144.9

ア 収入済額 5億3,230万8,696円は、歳入決算額の 1.0%で、前年度に比較して 4,133万7,068円（7.2%）減少している。この主なものは、児童福祉使用料 3,008万7,922円である。

イ 収入未済額 161万3,032円の内訳については、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
休日保育利用料	円 2,400	
一時保育利用料	130,585	うち過年度分 123,325円
保育所利用者負担保育料	268,200	うち過年度分 219,700円
児童クラブ利用手数料	157,500	うち過年度分 23,500円
公共用物使用料	27,823	うち過年度分 17,685 円
河川占用料	84,024	うち過年度分 71,091 円
市営住宅使用料	942,500	うち過年度分 259,200 円
合 計	1,613,032	

ウ 不納欠損額 79,900 円の内訳は、市営住宅使用料である。

第16款 国庫支出金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 8,115,830,000	円 7,513,237,114	円 6,955,536,114	円 0	円 557,701,000
6		8,114,947,000	7,100,624,729	6,872,774,729	0	227,850,000
比	増減	883,000	412,612,385	82,761,385	0	329,851,000
較	比率	% 100.0	% 105.8	% 101.2	% —	% 244.8

ア 収入済額 69億5,553万6,114円は、歳入決算額の 13.7%で、前年度に比較して 8,276万1,385円（1.2%）増加している。増加している主なものは、教育総務費補助金 7億9,128

万5,646円、教育総務費負担金 4億864万7,000円である。減少している主なものは、清掃費補助金 10億1,510万円、総務管理費補助金 8億2,262万7,048円である。

イ 収入未済額 5億5,770万1,000円の内訳については、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
デジタル基盤改革支援補助金	円 384,835,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,979,000	
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	19,260,000	
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	639,000	
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	25,800,000	
社会資本整備総合交付金	25,760,000	
社会資本整備総合交付金(道路事業)	56,000,000	
公立学校施設整備費国庫負担金	26,179,000	
子ども・子育て支援施設整備交付金	12,249,000	
合 計	557,701,000	

第17款 県 支 出 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 2,534,798,000	円 2,344,843,530	円 2,344,843,530	円 0	円 0
6		2,190,467,000	2,050,753,660	2,050,753,660	0	0
比 較	増減	344,331,000	294,089,870	294,089,870	0	0
	比率	% 115.7	% 114.3	% 114.3	% —	% —

収入済額 23億4,484万3,530円は、歳入決算額の 4.6%で、前年度に比較して 2億9,408万9,870円(14.3%)増加している。増加している主なものは、小学校費補助金 1億3,563万円、中学校費補助金 7,340万6,000円である。減少している主なものは、商工費補助金 2,370万8,000円、林業費補助金 2,310万円である。

第18款 財 産 収 入

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 451,050,000	円 652,946,255	円 559,105,341	円 0	円 93,840,914
6		300,033,000	458,032,661	368,433,315	0	89,599,346
比 較	増減	151,017,000	194,913,594	190,672,026	0	4,241,568
	比率	% 150.3	% 142.6	% 151.8	% —	% 104.7

ア 収入済額 5億5,910万5,341円は、歳入決算額の 1.1%で、前年度に比較して 1億9,067万2,026円（51.8%）増加している。この主なものは、不動産売払収入1億184万640円である。

イ 収入未済額 9,384万914円（現年度分 443万4,711円、過年度分 8,940万6,203円）は、土地貸付収入である。

ウ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
不 動 産 貸 付	土 地	円 79,328,188	円 86,388,733	円 78,030,287
	建 物	12,562,449	13,296,946	15,124,548
不 動 産 売 払	土 地	108,480,841	6,640,201	4,755,936

第19款 寄 附 金

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 2,011,146,000	円 960,094,228	円 960,094,228	円 0	円 0
6		1,803,913,000	1,754,381,250	1,754,381,250	0	0
比 較	増減	207,233,000	△794,287,022	△794,287,022	0	0
	比率	% 111.5	% 54.7	% 54.7	% —	% —

収入済額 9億6,009万4,228円は、歳入決算額の 1.9%で、前年度に比較して 7億9,428万7,022円（45.3%）減少している。この主なものは、総務管理費寄附金 8億623万9,717円である。

第20款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 9,762,998,700	円 4,729,901,587	円 4,729,901,587	円 0	円 0
6	4,689,563,000	2,759,615,077	2,759,615,077	0	0
比 増 減	5,073,435,700	1,970,286,510	1,970,286,510	0	0
較 比 率	% 208.2	% 171.4	% 171.4	% —	% —

収入済額 47億2,990万1,587円は、歳入決算額の 9.3%で、前年度に比較して 19億7,028万6,510円（71.4%）増加している。この主なものは、モーターボート競走事業収益基金繰入金 21億9,239万651円である。

第21款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 913,724,500	円 1,419,276,011	円 1,419,276,011	円 0	円 0
6	1,178,870,000	1,363,578,050	1,363,578,050	0	0
比 増 減	△265,145,500	55,697,961	55,697,961	0	0
較 比 率	% 77.5	% 104.1	% 104.1	% —	% —

収入済額 14億1,927万6,011円は、歳入決算額の 2.8%で、前年度に比較して 5,569万7,961円（4.1%）増加している。

第22款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 8,504,818,000	円 8,566,184,394	円 8,544,961,343	円 1,780,861	円 19,442,190
6	8,465,744,000	8,421,763,689	8,399,216,043	1,599,120	20,948,526
比 増 減	39,074,000	144,420,705	145,745,300	181,741	△1,506,336
較 比 率	% 100.5	% 101.7	% 101.7	% 111.4	% 92.8

ア 収入済額 85億4,496万1,343円は、歳入決算額の 16.9%で、前年度に比較して 1億4,574万5,300円（1.7%）増加している。この主なものは、モーターボート競走事業収入 3億4,700万円である。

イ 収入未済額 1,944万2,190円の内訳は、次表のとおりである。

収 入 区 分	金 額	備 考
廃屋解体工事費用	円 1,828,082	過年度分
保育所給食主食実費徴収金	3,400	過年度分
保育所給食副食実費徴収金	59,620	うち過年度分 28,620 円
子育て世帯生活支援特別給付金 返納金	30,000	過年度分
生活保護費用等返還金	16,786,827	うち過年度分 11,088,620 円
返納金（心身障害者医療、子ども医療）	125,631	過年度分
道路損傷復旧費用原因者負担金	451,200	過年度分
学校給食費	157,430	うち過年度分 42,770 円
合 計	19,442,190	

ウ 不納欠損額 178万861円の内訳は、生活保護費用等返還金である。

第23款 市 債

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7		円 4,781,300,000	円 3,424,800,000	円 3,424,800,000	円 0	円 0
6		3,553,300,000	2,494,600,000	2,494,600,000	0	0
比 較	増減	1,228,000,000	930,200,000	930,200,000	0	0
	比率	% 134.6	% 137.3	% 137.3	% —	% —

収入済額 34億2,480万円は、歳入決算額の 6.8%で、前年度に比較して 9億3,020万円 (37.3%) 増加している。なお、市債の内訳は、総務債 5,990万円、衛生債 2,560万円、土木債 1億7,830万円、消防債 1億9,750万円、教育債 29億6,350万円である。

歳 出

(1) 概 況

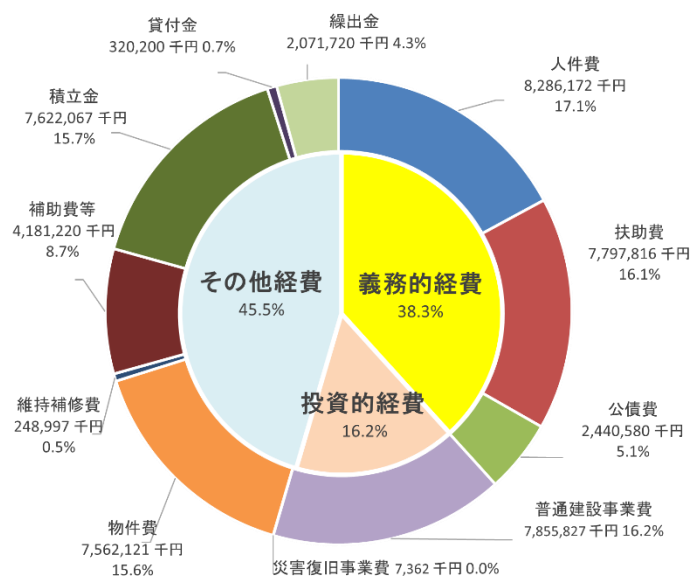
(決算審査資料4 62～63ページ参照)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 58,365,416,200	円 48,394,082,248	円 4,909,804,700	円 5,061,529,252	% 82.9
6	円 50,517,630,000	円 45,887,522,767	円 994,966,200	円 3,635,141,033	% 90.8
比 較	増減 7,847,786,200	2,506,559,481	3,914,838,500	1,426,388,219	—
	比率 115.5	% 105.5	% 493.5	% 139.2	—

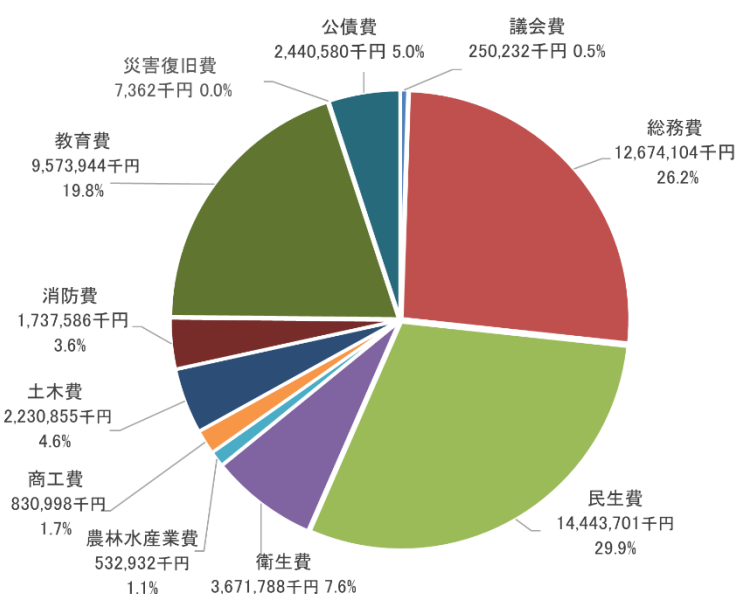
支出済額は 483億9,408万2,248円で、前年度に比較して 25億655万9,481円（5.5%）増加しており、執行率は、予算現額 583億6,541万6,200円に対し 82.9%である。

また、予算現額と支出済額との差額は 99億7,133万3,952円で、翌年度への繰越額 49億980万4,700円を差し引いた 50億6,152万9,252円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



(2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度 項 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
義務的経費	人 件 費	千円 8,286,172	% 17.1	千円 7,113,256	% 15.5	千円 1,172,916	% 116.5
	扶 助 費	7,797,816	16.1	8,222,671	17.9	△424,855	94.8
	公 債 費	2,440,580	5.1	2,358,420	5.1	82,160	103.5
	小 計	18,524,568	38.3	17,694,347	38.6	830,221	104.7
投資的経費	普通建設事業費	7,855,827	16.2	6,421,551	14.0	1,434,276	122.3
	災害復旧事業費	7,362	0.0	11,531	0.0	△4,169	63.8
	小 計	7,863,189	16.2	6,433,082	14.0	1,430,107	122.2
その他の経費	物 件 費	7,562,121	15.6	6,772,298	14.8	789,823	111.7
	維 持 補 修 費	248,997	0.5	270,730	0.6	△21,733	92.0
	補 助 費 等	4,181,220	8.7	4,198,737	9.1	△17,517	99.6
	積 立 金	7,622,067	15.7	8,165,238	17.8	△543,171	93.3
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	320,200	0.7	310,000	0.7	10,200	103.3
	繰 出 金	2,071,720	4.3	2,043,091	4.5	28,629	101.4
	小 計	22,006,325	45.5	21,760,094	47.4	246,231	101.1
合 計		48,394,082	100.0	45,887,523	100.0	2,506,559	105.5

本年度の義務的経費は 185億2,456万8,000円で、前年度に比較して 8億3,022万1,000円 (4.7%) 増加している。投資的経費は 78億6,318万9,000円で、前年度に比較して 14億3,010万7,000円 (22.2%) 増加している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、衛生費 1億1,807万1,000円である。また、減少している主なものは、議会費 241万2,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、教育費 42億1,090万3,000円である。また、減少している主なものは、衛生費 28億9,224万7,000円である。

(3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		円 261,480,000	円 250,231,695	円 0	円 11,248,305	% 95.7
6		261,244,000	253,551,223	0	7,692,777	97.1
比較	増減	236,000	△3,319,528	0	3,555,528	—
	比率	% 100.1	% 98.7	% —	% 146.2	—

ア 支出済額 2億5,023万1,695円は、歳出決算額の 0.5%で、前年度に比較して 331万9,528円 (1.3%) 減少している。

イ 不用額 1,124万8,305円は、予算現額の 4.3% (前年度 2.9%) で、この主なものは、人件費 (給料、職員手当等、共済費の総額) 524万8,371円である。

第2款 総務費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7		円 15,329,260,000	円 12,674,104,134	円 590,844,000	円 2,064,311,866	% 82.7
6		14,423,147,000	13,856,624,465	83,995,000	482,527,535	96.1
比較	増減	906,113,000	△1,182,520,331	506,849,000	1,581,784,331	—
	比率	% 106.3	% 91.5	% 703.4	% 427.8	—

ア 支出済額 126億7,410万4,134円は、歳出決算額の 26.2%で、前年度に比較して 11億8,252万331円 (8.5%) 減少している。減少している主なものは、財産管理費の積立金 7億3,450万4,105円である。増加している主なものは、一般管理費の人件費 8,486万7,507円、情報管理費の使用料及び賃借料 4,879万7,322円である。

イ 翌年度繰越額 5億9,084万4,000円の内訳は、情報システム標準化・共通化整備事業 4億7,197万7,000円、道路交通安全対策事業 7,079万5,000円、歳入システム改修事業 124万7,000円、庁舎新館減築工事等設計事業 2,436万円、防犯カメラ設置事業 154万円、固定資産税・都市計画税賦課事業 142万7,000円、住民票等証明書コンビニ交付事業 613万8,000円、戸籍管理事業 930万6,000円、振り仮名法関連対応事業 405万4,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 20億6,431万1,866円は、予算現額の 13.5% (前年度 3.3%) で、この主なものは、財産管理費の積立金 10億2,671万3,191円、一般管理費の報償費 3億3,468万7,997円である。

第3款 民 生 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 15,449,134,000	円 14,443,701,361	円 57,084,000	円 948,348,639	% 93.5
6		14,622,086,000	13,532,564,719	78,505,000	1,011,016,281	92.5
比	増減	827,048,000	911,136,642	△21,421,000	△62,667,642	—
較	比率	% 105.7	% 106.7	% 72.7	% 93.8	—

ア 支出済額 144億4,370万1,361円は、歳出決算額の 29.9%で、前年度に比較して 9億1,113万6,642円（6.7%）増加している。増加している主なものは、児童福祉総務費の扶助費 3億9,682万3,646円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 3億5,823万7,091円である。減少している主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 4億3,988万9,981円、生活保護費の扶助費 5,255万4,139円である。

イ 翌年度繰越額 5,708万4,000円の内訳は、物価高対応子育て応援手当支給事業 2,952万9,000円、屋根改修事業 2,755万5,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 9億4,834万8,639円は、予算現額の 6.1%（前年度 6.9%）で、この主なものは、生活保護費の扶助費 1億6,916万9,366円、児童福祉総務費の扶助費 9,499万1,721円である。

第4款 衛 生 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 4,205,082,000	円 3,671,787,967	円 25,000,000	円 508,294,033	% 87.3
6		6,513,265,000	6,010,829,393	89,650,000	412,785,607	92.3
比	増減	△2,308,183,000	△2,339,041,426	△64,650,000	95,508,426	—
較	比率	% 64.6	% 61.1	% 27.9	% 123.1	—

ア 支出済額 36億7,178万7,967円は、歳出決算額の 7.6%で、前年度に比較して 23億3,904万1,426円（38.9%）減少している。減少している主なものは、塵芥処理費の工事請負費 22億8,190万500円、予防費の委託料 5,356万6,651円である。増加している主なものは、ゼロカーボンシティ推進費の使用料及び賃借料 2億2,758万5,875円、保健衛生総務費の繰出金 1億5,334万9,084円である。

イ 翌年度繰越額 2,500万円の内訳は、土壌汚染詳細調査事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 5億829万4,033円は、予算現額の 12.1%（前年度 6.3%）で、この主なものは、予防費の委託料 1億8,661万8,362円、ゼロカーボンシティ推進費の使用料及び賃借料 1億1,107万6,500円である。

第5款 農林水産業費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 651,014,000	円 532,932,136	円 34,500,000	円 83,581,864	% 81.9
6		564,592,000	506,466,188	0	58,125,812	89.7
比 較	増減	86,422,000	26,465,948	34,500,000	25,456,052	—
	比率	% 115.3	% 105.2	% —	% 143.8	—

ア 支出済額 5億3,293万2,136円は、歳出決算額の 1.1%で、前年度に比較して 2,646万5,948円 (5.2%) 増加している。増加している主なものは、農地費の工事請負費 5,325万6,500円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,887万6,950円である。減少している主なものは、林業振興費の工事請負費 4,471万7,200円である。

イ 翌年度繰越額 3,450万円の内訳は、農業経営者物価高騰対策支援金 3,100万円、漁業経営者物価高騰対策支援金 350万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 8,358万1,864円は、予算現額の 12.8% (前年度 10.3%) で、この主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 4,290万9,851円である。

第6款 商 工 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 1,390,162,000	円 830,997,398	円 495,734,000	円 63,430,602	% 59.8
6		1,064,081,000	961,100,078	0	102,980,922	90.3
比 較	増減	326,081,000	△130,102,680	495,734,000	△39,550,320	—
	比率	% 130.6	% 86.5	% —	% 61.6	—

ア 支出済額 8億3,099万7,398円は、歳出決算額の 1.7%で、前年度に比較して 1億3,010万2,680円 (13.5%) 減少している。減少している主なものは、商工振興費の委託料 1億3,703万2,945円、補助及び交付金 5,273万3,959円である。増加している主なものは、産業政策推進費の公有財産購入費 7,433万190円である。

イ 翌年度繰越額 4億9,573万4,000円の内訳は、プレミアム付商品券発行事業費補助金 4億6,500万円、企業立地促進補助金 3,073万4,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6,343万602円は、予算現額の 4.6% (前年度 9.7%) で、この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1,678万8,842円、産業政策推進費の負担金、補助及び交付金 943万4,000円である。

第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 3,275,692,000	円 2,230,854,805	円 367,740,000	円 677,097,195	% 68.1
6		3,539,899,000	2,507,682,113	226,654,000	805,562,887	70.8
比 較	増減	△264,207,000	△276,827,308	141,086,000	△128,465,692	—
	比率	% 92.5	% 89.0	% 162.2	% 84.1	—

ア 支出済額 22億3,085万4,805円は、歳出決算額の 4.6%で、前年度に比較して 2億7,682万7,308円（11.0%）減少している。減少している主なものは、都市計画総務費の繰出金 4億1,300万円、河川整備費の工事請負費 9,723万2,800円である。増加している主なものは、道路橋りょう新設改良費の負担金、補助及び交付金 1億4,777万2,475円である。

イ 翌年度繰越額 3億6,774万円の内訳は、道路新設改良事業 2億1,165万1,000円、河川維持整備事業 1億370万円、排水路整備事業 1,700万円、竹島ふ頭実施設計等事業 3,538万9,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 6億7,709万7,195円は、予算現額の 20.7%（前年度 22.8%）で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 2億1,312万4,261円、工事請負費 1億3,948万3,300円である。

第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 1,822,524,000	円 1,737,586,085	円 0	円 84,937,915	% 95.3
6		1,537,210,000	1,486,138,291	0	51,071,709	96.7
比 較	増減	285,314,000	251,447,794	0	33,866,206	—
	比率	% 118.6	% 116.9	% —	% 166.3	—

ア 支出済額 17億3,758万6,085円は、歳出決算額の 3.6%で、前年度に比較して 2億5,144万7,794円（16.9%）増加している。増加している主なものは、常備消防費の人件費 1億715万4,024円、使用料及び賃借料 5,661万5,236円である。減少している主なものは、常備消防費の工事請負費 2,031万2,600円である。

イ 不用額 8,493万7,915円は、予算現額の 4.7%（前年度 3.3%）で、この主なものは、防災費の負担金、補助及び交付金 2,529万3,236円、需用費 1,550万3,331円である。

第9款 教 育 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 13,460,318,200	円 9,573,944,297	円 3,338,902,700	円 547,471,203	% 71.1
6		5,571,113,000	4,402,615,932	516,162,200	652,334,868	79.0
比 較	増減	7,889,205,200	5,171,328,365	2,822,740,500	△104,863,665	—
	比率	% 241.6	% 217.5	% 646.9	% 83.9	—

ア 支出済額 95億7,394万4,297円は、歳出決算額の 19.8%で、前年度に比較して 51億7,132万8,365円（117.5%）増加している。増加している主なものは、複合施設整備費の工事請負費 40億4,196万2,700円、学校管理費（小学校）の委託料 3億8,826万5,738円である。減少している主なものは、体育施設費の工事請負費 2億2,621万2,800円、社会教育総務費の工事請負費 2,227万2,800円である。

イ 翌年度繰越額 33億3,890万2,700円の内訳は、基本計画・管理運営計画等策定事業 1,584万円、体育備品等購入事業 479万3,000円の繰越明許費及び教育総務費 33億1,826万9,700円の継続費通次繰越である。

ウ 不用額 5億4,747万1,203円は、予算現額の 4.1%（前年度 11.7%）で、この主なものは、学校管理費（小学校）の委託料 1億898万5,917円、市民会館費の工事請負費 7,679万6,000円である。

第10款 災害復旧費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 11,463,000	円 7,362,300	円 0	円 4,100,700	% 64.2
6		13,388,000	11,530,924	0	1,857,076	86.1
比 較	増減	△1,925,000	△4,168,624	0	2,243,624	—
	比率	% 85.6	% 63.8	% —	% 220.8	—

支出済額 736万2,300円は、歳出決算額の 0.02%で、前年度に比較して 416万8,624円（36.2%）減少している。

第11款 公 債 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7		円 2,488,868,000	円 2,440,580,070	円 0	円 48,287,930	% 98.1
6		2,387,791,000	2,358,419,441	0	29,371,559	98.8
比 較	増減	101,077,000	82,160,629	0	18,916,371	—
	比率	% 104.2	% 103.5	—	% 164.4	—

ア 支出済額 24億4,058万70円は、歳出決算額の 5.0%で、前年度に比較して 8,216万629円 (3.5%) 増加している。元金は 6,510万7,046円 (2.9%)、利子は 1,705万3,583円 (18.8%) それぞれ増加している。

イ 不用額 4,828万7,930円は、予算現額の 1.9% (前年度 1.2%) で、これは、元金 5,217円と利子 4,828万2,713円である。

第12款 予 備 費

区分 年度		当 初 予 算 額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充用率
7		円 50,000,000	円 29,581,000	円 0	円 20,419,000	% 59.2
6		50,000,000	30,186,000	0	19,814,000	60.4
比 較	増減	0	△605,000	0	605,000	—
	比率	% 100.0	% 98.0	—	% 103.1	—

予備費の充用額の内訳は、次表のとおりである。

充 当 科 目	件 数	金 額
総務費	件 6	円 13,894,000
衛生費	1	3,144,000
消防費	1	4,840,000
教育費	1	440,000
災害復旧費	2	7,263,000
計	11	29,581,000

3 特 別 会 計

概 況

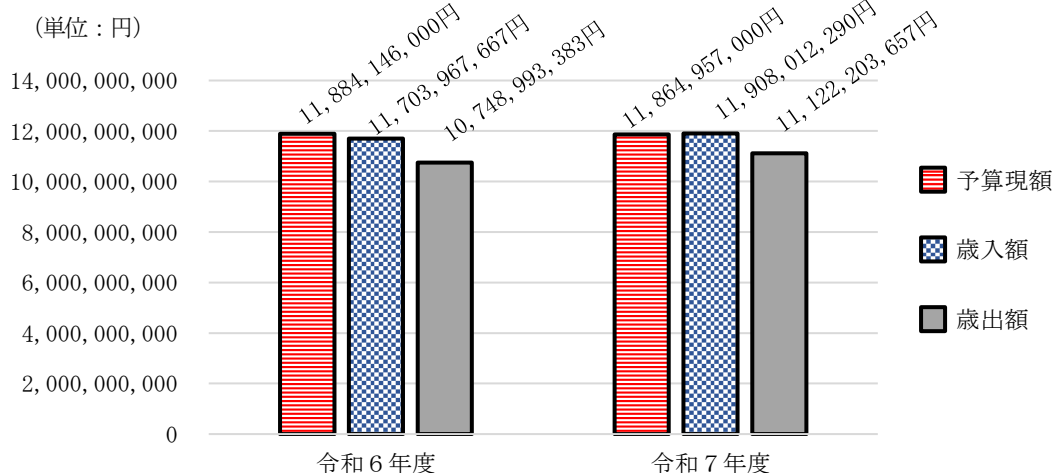
区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比 率
予 算 現 額	円 11,864,957,000	円 11,884,146,000	円 △19,189,000	% 99.8
歳 入 額	11,908,012,290	11,703,967,667	204,044,623	101.7
歳 出 額	11,122,203,657	10,748,993,383	373,210,274	103.5
形 式 収 支	785,808,633	954,974,284	△169,165,651	82.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	187,987,000	△187,987,000	0.0
実 質 収 支	785,808,633	766,987,284	18,821,349	102.5

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ6会計である。これら特別会計の予算現額は118億6,495万7,000円で、前年度に比較して1,918万9,000円（0.2%）減少している。これに対する決算額は歳入119億801万2,290円、歳出111億2,220万3,657円、形式収支（歳入歳出差引額）7億8,580万8,633円で、前年度に比較して歳入2億404万4,623円（1.7%）、歳出3億7,321万274円（3.5%）それぞれ増加している。実質収支は7億8,580万8,633円の黒字である。

また、土地区画整理事業特別会計2,930万円、公共用地対策事業特別会計750万円、三谷町財産区特別会計760万8,000円、西浦町財産区特別会計687万2,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。（決算審査資料1 50～51ページ、決算審査資料2 54～57ページ、決算審査資料4 62～65ページ参照）

【特別会計】



〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 2,434万847円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 7,728,300,000	円 7,703,557,462	円 7,422,732,096	円 14,674,121	円 266,151,245
6	7,951,700,000	7,609,473,264	7,305,743,906	15,427,867	288,301,491
増 減	△223,400,000	94,084,198	116,988,190	△753,746	△22,150,246

ア 決算額は前年度に比較して 1億1,698万8,190円（1.6%）増加している。増加している主なものは、一般被保険国民健康保険税 9,411万4,264円である。減少している主なものは、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）3,911万3,550円である。

イ 収入未済額は 1万4,727件 2億6,615万1,245円（一般被保険者国民健康保険税 2億6,609万3,486円、退職被保険者等国民健康保険税 5万7,759円）で、前年度に比較して件数は 1,454件（9.0%）、金額は 2,215万246円（7.7%）減少している。

ウ 不納欠損額 1,467万4,121円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 994件で、前年度に比較して件数は 61件（5.8%）、金額は 75万3,746円（4.9%）減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 7,728,300,000	円 7,398,391,249	円 0	円 329,908,751	% 95.7
6	7,951,700,000	7,280,791,180	0	670,908,820	91.6
増 減	△223,400,000	117,600,069	0	△ 341,000,069	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億1,760万69円（1.6%）増加している。この主なものは、一般被保険者医療給付費の負担金、補助及び交付金 3,252万4,920円である。

イ 不用額 3億2,990万8,751円は、予算現額の 4.3%（前年度 8.4%）で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 2億5,501万5,249円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 4,831万2,200円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
7	2,836,070,000	2,711,308,060	2,707,346,349	956,200	3,005,511
6	2,581,900,000	2,580,609,631	2,575,695,057	224,600	4,689,974
増 減	254,170,000	130,698,429	131,651,292	731,600	△1,684,463

ア 決算額は前年度に比較して 1億3,165万1,292円（5.1%）増加している。増加している主なものは、特別徴収保険料の現年度分 4,881万200円である。減少している主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業費繰入金 50万1,089円である。

イ 収入未済額は 139件 300万5,511円（特別徴収保険料の現年度分 △75万9,600円（還付未済額）、普通徴収保険料の現年度分 144万1,500円、滞納繰越分 232万3,611円）で、前年度に比較して件数は 68件（32.9%）、金額は 168万4,463円（35.9%）それぞれ減少している。

ウ 不納欠損額 95万6,200円は普通徴収保険料の滞納繰越分 106件で、前年度に比較して件数は 74件（231.3%）、金額は 73万1,600円（325.7%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7	2,836,070,000	2,659,034,149	0	177,035,851	93.8
6	2,581,900,000	2,526,003,957	0	55,896,043	97.8
増 減	254,170,000	133,030,192	0	121,139,808	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億3,303万192円（5.3%）増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 1億2,611万4,305円である。

イ 不用額 1億7,703万5,851円は、予算現額の 6.2%（前年度 2.2%）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 1億6,704万8,456円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 1億8,296万621円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 887,300,000	円 910,786,260	円 910,617,591	円 168,669	円 0
6	908,846,000	904,722,199	903,510,871	0	1,211,328
増 減	△21,546,000	6,064,061	7,106,720	168,669	△1,211,328

ア 決算額は前年度に比較して 710万6,720円（0.8%）増加している。増加している主なものは、繰入金 4,000万円である。減少している主なものは、市債 4,440万円である。

イ 不納欠損額 16万8,669円は、蒲南土地区画整理事業換地清算金である。

歳 出

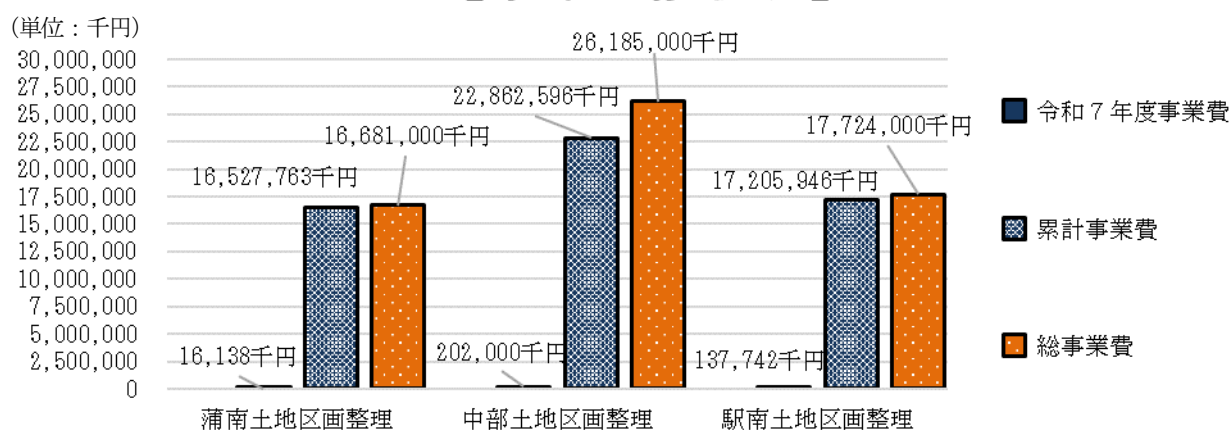
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 887,300,000	円 727,656,970	円 0	円 159,643,030	% 82.0
6	908,846,000	778,099,705	0	130,746,295	85.6
増 減	△21,546,000	△50,442,735	0	28,896,735	—

ア 決算額は前年度に比較して 5,044万2,735円（6.5%）減少している。この主なものは、中部公共団体事業費の工事請負費 3,679万3,900円である。

イ 不用額 1億5,964万3,030円は、予算現額の 18.0%（前年度 14.4%）で、この主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 8,725万493円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 2,930万円を繰り出しており、前年度に比較して 1,170万円減少している。

【事業進捗状況】



〔 公 共 用 地 対 策 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は5億866万3,342円である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 359,487,000	円 796,958,016	円 796,927,016	円 0	円 31,000
6	397,500,000	850,616,676	850,616,676	0	0
増 減	△38,013,000	△53,658,660	△53,689,660	0	31,000

ア 決算額は前年度に比較して 5,368万9,660円（6.3％）減少している。この主なものは、繰越金 4,892万5,585円である。

イ 収入未済額 3万1,000円は、不動産貸付収入である。

歳 出

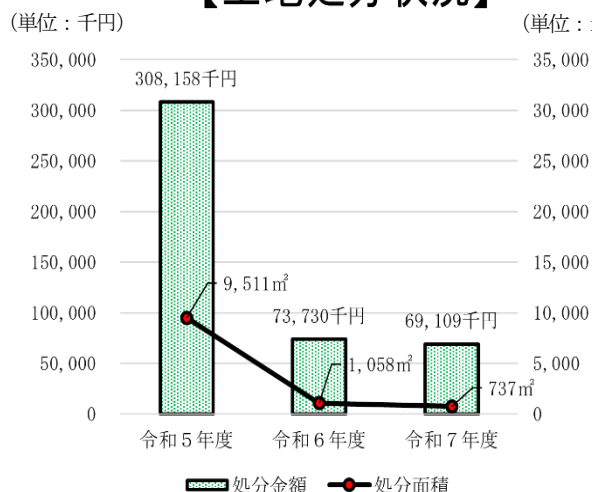
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 359,487,000	円 288,263,674	円 0	円 71,223,326	% 80.2
6	397,500,000	130,147,385	187,987,000	79,365,615	32.7
増 減	△38,013,000	158,116,289	△187,987,000	△8,142,289	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億5,811万6,289円（121.5％）増加している。この主なものは、事業費の工事請負費 1億2,580万8,880円である。

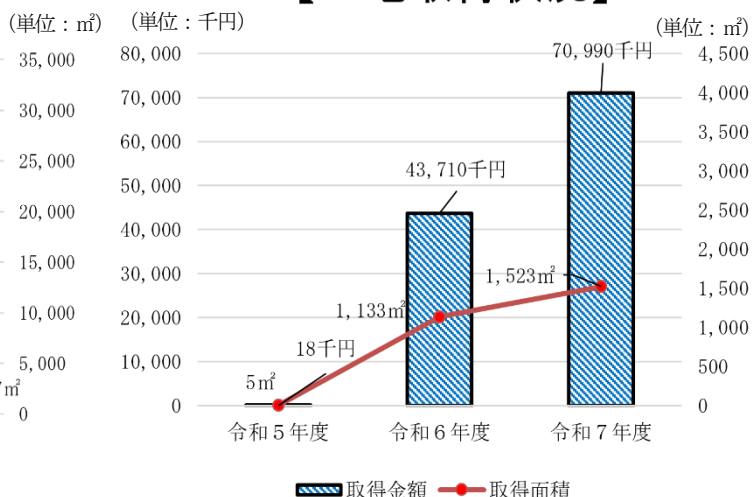
イ 不用額 7,122万3,326円は、予算現額の 19.8％（前年度 20.0％）で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 5,901万100円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 750万円を繰り出しており、前年度に比較して 20万円（2.6％）減少している。

【土地処分状況】



【土地取得状況】



〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 2,004万3,719円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 39,100,000	円 214,799,443	円 54,573,970	円 0	円 160,225,473
6	29,600,000	213,021,760	53,322,090	0	159,699,670
増 減	9,500,000	1,777,683	1,251,880	0	525,803

ア 決算額は前年度に比較して 125万1,880円（2.3%）増加している。増加している主なものは、繰越金 103万179円である。

イ 収入未済額は 1億6,022万5,473円（土地貸付収入の現年度分 3件 112万679円、過年度分 13件 555万9,635円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円）で、前年度に比較して 52万5,803円（0.3%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 39,100,000	円 34,530,251	円 0	円 4,569,749	% 88.3
6	29,600,000	21,874,978	0	7,725,022	73.9
増 減	9,500,000	12,655,273	0	△3,155,273	—

ア 決算額は前年度に比較して 1,265万5,273円（57.9%）増加している。この主なものは、財産管理費の工事請負費 1,779万5,800円である。

イ 不用額 456万9,749円は、予算現額の 11.7%（前年度 26.1%）で、この主なものは財産管理費の委託料 143万3,061円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 760万8,000円を繰り出しており、前年度に比較して 437万6,000円（36.5%）減少している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 148万7,904円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
7	円 14,700,000	円 15,815,268	円 15,815,268	円 0	円 0
6	14,600,000	15,079,067	15,079,067	0	0
増 減	100,000	736,201	736,201	0	0

決算額は前年度に比較して 73万6,201円（4.9%）増加している。この主なものは、繰越金 466万487円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	円 14,700,000	円 14,327,364	円 0	円 372,636	% 97.5
6	14,600,000	12,076,178	0	2,523,822	82.7
増 減	100,000	2,251,186	0	△2,151,186	—

ア 決算額は前年度に比較して 225万1,186円（18.6%）増加している。この主なものは、財産管理費の委託料 404万5,800円である。

イ 不用額 37万2,636円は、予算現額の 2.5%（前年度 17.3%）で、この主なものは、財産管理費の積立金 28万2千円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 687万2,000円を繰り出しており、前年度に比較して 147万5,000円（27.3%）増加している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	2,795,438	7,839	2,803,277
建 物	m ²	291,867	△23	291,844
動 産（浮 棧 橋）	個	3	0	3
物 権	m ²	167,309	0	167,309
有 価 証 券	千円	155,353	0	155,353
出 資 に よ る 権 利	千円	100,884	0	100,884
物 品	件	465	6	471
債 権	千円	1,730,000	30,200	1,760,200
基 金	千円	34,210,091	4,587,673	38,797,764

ア 土地の決算年度末現在高は 280万3,277m²で、前年度に比較して 7,839m²増加している。

また、建物の内訳は木造建物 1万2,194m²、非木造建物 27万6,904m²、前年度に比較して木造建物は増減なし、非木造建物が 23m²減少している。

イ 山林の決算年度末現在高は 99万6,904m²（所有林 82万9,604m²、分収育林 16万7,300m²）で、前年度に比較して所有林が6,740m²減少している。また、立木の推定蓄積量は 16万5,907m³（所有林 16万2,428m³、分収育林 3,479m³）で、前年度に比較して分収育林が 102m³増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 16万7,309m²（すべて地上権）で、前年度決算中の増減はなかった。

エ 出資による権利の決算年度中の増減はなかった。（決算審査資料9 72ページ参照）

オ 物品（1件の取得価格が 100万円以上）の決算年度末現在高は 471件で、前年度に比較して 6件増加している。取得した主なものは、小型乗用自動車、小型貨物自動車、整理機である。また、処分した主なものは、救急機器、消防用機器である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 0	千円 3,200	千円 3,200	
蒲郡市土地開発公社貸付金	1,700,000	57,000	1,757,000	
ふるさと融資貸付金	30,000	△ 30,000	0	
合 計	1,730,000	30,200	1,760,200	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
積 立 基 金	千円 6,210,776	千円 △500,698	千円 5,710,078
	財 政 調 整 基 金		
	429,711	0	429,711
	社 会 福 祉 基 金		
	281,517	2,922	284,439
	減 債 基 金		
	252,769	△3,216	249,553
	国 際 交 流 基 金		
	211,750	△43,110	168,640
	国民健康保険事業基金		
	5,858	△55	5,803
	水 道 水 源 基 金		
	163,197	△17,755	145,442
	教 育 文 化 振 興 基 金		
	1,799,819	△784,489	1,015,330
	ふるさと蒲郡応援基金		
	42,330	3,816	46,146
	が ま ご お り 協 働 ま ち づ く り 基 金		
	2,360,983	24,502	2,385,485
	教育施設整備事業基金		
	77,861	△3,643	74,218
	福井貞子教育振興基金		
	33,127	1,991	35,118
	森 林 整 備 促 進 基 金		
	22,158,306	5,680,182	27,838,488
	モーターボート競走事業 収 益 基 金		
	182,087	△24,723	157,364
	蒲 郡 市 地 域 集 会 施 設 整 備 基 金		
	0	251,949	251,949
	蒲郡市職員退職手当基金		
合 計	34,210,091	4,587,673	38,797,764

(2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	84,958	892	85,850

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m²の立木の推定蓄積量は 3万6,395m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 8,585万円で、前年度に比較して 89万2,000円増加している。

(3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	87,570	1,430	89,000

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m³で、決算年度中の増減はなかった。

イ 基金の本年度末現在高は 8,900万円で、前年度に比較して 143万円増加している。

む す び

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 626 億 627 万 4,464 円、歳出 595 億 1,628 万 5,905 円で、前年度に比較して、歳入は 35 億 9,550 万 8,019 円（6.1%）、歳出は 28 億 7,976 万 9,755 円（5.1%）で、それぞれ増加となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.78（前年度 0.78）、経常収支比率 95.1%（前年度 94.1%）、実質収支比率 12.7%（前年度 8.8%）となっている。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が上昇傾向にあることから、歳出の削減に努めるなど、適正水準の確保に取り組まれない。

(1) 一般会計

決算額は、歳入 506 億 9,826 万 2,174 円、歳出 483 億 9,408 万 2,248 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,882 万 5,000 円を差し引いた実質収支は、19 億 7,535 万 4,926 円の黒字となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ 6 会計の決算額は、歳入 119 億 801 万 2,290 円、歳出 111 億 2,220 万 3,657 円で、実質収支は 7 億 8,580 万 8,633 円の黒字となっている。

土地区画整理事業特別会計は 2,930 万円、公共用地対策事業特別会計は 750 万円、三谷町財産区特別会計は 760 万 8,000 円、西浦町財産区特別会計は 687 万 2,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 142 億 5,349 万 5,116 円で、市たばこ税が減少したものの、市民税や軽自動車税等が増加したことにより、前年度に比較して 6 億 2,080 万 3,017 円の増加となっている。

収入未済額においては、一般会計と特別会計を合わせて 14 億 9,421 万 5,313 円で、前年度に比較して 3 億 165 万 6,423 円の増加となっている。市民負担の公平性及び財源の確保の観点から、債権については未収金発生の未然防止及び初期段階での確実な督促や催告、債権回収の強化などの対策に取り組み、収入未済額の縮減に注力されたい。

一般会計歳出においては、人件費や扶助費などの義務的経費は 185 億 2,456 万 8,000 円で、前年度に比較して 8 億 3,022 万 1,000 円の増加となっている。また、普通建設事業費などの投資的経費は 78 億 6,318 万 9,000 円で、前年度に比較して 14 億 3,010 万 7,000 円の増加となっている。

今後においても、人口減少及び少子高齢化への対策、社会保障制度への負担増、公共施設の老朽化対策及び機能再編などに多額な事業費が必要となる。また、子ども・子育て政策の充実、若者や働く世代の定着、地球温暖化対策、交通インフラへの投資そして観光資源の整備や産業の活性化、販路拡大など、持続可能な社会に向けて取り組むべき施策が山積している。

歳入確保に関しては、税の収納率の向上のほか、使用料及び手数料の適正な料金設定などに取り組まれない。一方、コスト削減については、費用対効果を勘案した非効率事業の見直しをはじめ、DX推進による業務の効率化、入札や契約に関する手続きの透明性・競争性の向上に取り組まれない。

今後は、材料費、労務費の高騰による事業費の更なる増加や、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費の支出の増加が予想される。進行中の事業を円滑に進めるとともに、費用対効果を意識した事業の見直しや効率化を図り、市民生活における福祉の増進に向けた適正な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料
(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 0
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 2
3	市税収入状況表	5 8
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 2
5	一般会計歳出款別節別集計表	6 6
6	特別会計歳出会計別節別集計表	6 8
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 0
8	有価証券	7 2
9	出資による権利	7 2

1 各会計歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		50,698,262,174	51,280,000	50,646,982,174	公共用地対策事業特別会計から 7,500,000 三谷町財産区特別会計から 7,608,000 西浦町財産区特別会計から 6,872,000 土地区画整理事業特別会計から 29,300,000
特 別 会 計		11,908,012,290	2,076,483,877	9,831,528,413	
内 訳	国民健康保険事業	7,422,732,096	750,000,000	6,672,732,096	一般会計から 750,000,000
	後期高齢者医療事業	2,707,346,349	1,326,483,877	1,380,862,472	一般会計から 1,326,483,877
	土地区画整理事業	910,617,591	0	910,617,591	
	公共用地対策事業	796,927,016	0	796,927,016	
	三 谷 町 財 産 区	54,573,970	0	54,573,970	
	西 浦 町 財 産 区	15,815,268	0	15,815,268	
合 計		62,606,274,464	2,127,763,877	60,478,510,587	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、一般会計
7,000,000,000円、土地区画整理事業 710,000,000円である。

(単位：円)

歳 出				差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総 計 額	純 計 額
48,394,082,248	2,076,483,877	46,317,598,371	国民健康保険事業特別会計へ 750,000,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,326,483,877	2,304,179,926	4,329,383,803
11,122,203,657	51,280,000	11,070,923,657		785,808,633	△1,239,395,244
7,398,391,249	0	7,398,391,249		24,340,847	△725,659,153
2,659,034,149	0	2,659,034,149		48,312,200	△1,278,171,677
727,656,970	29,300,000	698,356,970	一般会計へ 29,300,000	182,960,621	212,260,621
288,263,674	7,500,000	280,763,674	一般会計へ 7,500,000	508,663,342	516,163,342
34,530,251	7,608,000	26,922,251	一般会計へ 7,608,000	20,043,719	27,651,719
14,327,364	6,872,000	7,455,364	一般会計へ 6,872,000	1,487,904	8,359,904
59,516,285,905	2,127,763,877	57,388,522,028		3,089,988,559	3,089,988,559

2 各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
一 般 会 計	1 市 税	13,954,000,000	14,655,540,884	14,253,495,116	28.1	102.1	97.3
	2 地 方 譲 与 税	256,196,000	266,687,889	266,687,889	0.5	104.1	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	7,700,000	22,518,000	22,518,000	0.1	292.4	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	100,000,000	142,019,000	142,019,000	0.3	142.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	207,775,000	207,775,000	0.4	207.8	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	290,000,000	280,700,000	280,700,000	0.6	96.8	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,110,000,000	2,207,448,000	2,207,448,000	4.4	104.6	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,800,000	1,654,659	1,654,659	0.0	91.9	100.0
	9 自動車取得税交付金	10,000	91	91	0.0	0.0	100.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000,000	63,747,000	63,747,000	0.1	93.7	100.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	124,000,000	118,219,000	118,219,000	0.2	95.3	100.0
	12 地 方 交 付 税	3,615,752,000	3,602,982,000	3,602,982,000	7.1	99.6	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	9,000,000	9,426,000	9,426,000	0.0	104.7	100.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	73,210,000	50,763,569	50,763,569	0.1	69.3	100.0
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	580,083,000	534,001,628	532,308,696	1.0	91.8	99.7
	16 国 庫 支 出 金	8,115,830,000	7,513,237,114	6,955,536,114	13.7	85.7	92.6
	17 県 支 出 金	2,534,798,000	2,344,843,530	2,344,843,530	4.6	92.5	100.0
	18 財 産 収 入	451,050,000	652,946,255	559,105,341	1.1	124.0	85.6
	19 寄 附 金	2,011,146,000	960,094,228	960,094,228	1.9	47.7	100.0
	20 繰 入 金	9,762,998,700	4,729,901,587	4,729,901,587	9.3	48.4	100.0
	21 繰 越 金	913,724,500	1,419,276,011	1,419,276,011	2.8	155.3	100.0
	22 諸 収 入	8,504,818,000	8,566,184,394	8,544,961,343	16.9	100.3	99.8
	23 市 債	4,781,300,000	3,424,800,000	3,424,800,000	6.8	71.6	100.0
	合 計	58,365,416,200	51,774,765,839	50,698,262,174	100.0	86.9	97.9

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
9,840,820	392,204,948	13,632,692,099	620,803,017	104.6
0	0	265,318,444	1,369,445	100.5
0	0	6,628,000	15,890,000	339.7
0	0	135,794,000	6,225,000	104.6
0	0	180,146,000	27,629,000	115.3
0	0	331,296,000	△50,596,000	84.7
0	0	2,044,096,000	163,352,000	108.0
0	0	1,827,602	△172,943	90.5
0	0	3,320,069	△3,319,978	0.0
0	0	64,727,000	△980,000	98.5
0	0	499,915,000	△381,696,000	23.6
0	0	3,459,938,000	143,044,000	104.1
0	0	9,522,000	△96,000	99.0
0	0	34,580,676	16,182,893	146.8
79,900	1,613,032	573,645,764	△41,337,068	92.8
0	557,701,000	6,872,774,729	82,761,385	101.2
0	0	2,050,753,660	294,089,870	114.3
0	93,840,914	368,433,315	190,672,026	151.8
0	0	1,754,381,250	△794,287,022	54.7
0	0	2,759,615,077	1,970,286,510	171.4
0	0	1,363,578,050	55,697,961	104.1
1,780,861	19,442,190	8,399,216,043	145,745,300	101.7
0	0	2,494,600,000	930,200,000	137.3
11,701,581	1,064,802,084	47,306,798,778	3,391,463,396	107.2

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 税	1,591,835,000	1,902,933,991	1,622,108,625	21.9	101.9	85.2
	2 国 庫 支 出 金	23,100,000	20,469,000	20,469,000	0.3	—	100.0
	3 県 支 出 金	5,210,416,000	4,944,484,502	4,944,484,502	66.6	94.9	100.0
	4 財 産 収 入	2,600,000	1,884,587	1,884,587	0.0	72.5	100.0
	5 繰 入 金	873,241,000	785,000,000	785,000,000	10.6	89.9	100.0
	6 繰 越 金	100,000	24,952,726	24,952,726	0.3	24,952.7	100.0
	7 諸 収 入	27,008,000	23,832,656	23,832,656	0.3	88.2	100.0
	合 計	7,728,300,000	7,703,557,462	7,422,732,096	100.0	96.0	96.4
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,407,906,000	1,296,398,374	1,292,436,663	47.7	91.8	99.7
	2 繰 入 金	1,381,600,000	1,326,483,877	1,326,483,877	49.1	96.0	100.0
	3 繰 越 金	41,194,000	49,691,100	49,691,100	1.8	120.6	100.0
	4 諸 収 入	2,400,000	35,764,709	35,764,709	1.3	1,490.2	100.0
	5 国 庫 支 出 金	2,970,000	2,970,000	2,970,000	0.1	100.0	100.0
	合 計	2,836,070,000	2,711,308,060	2,707,346,349	100.0	95.5	99.9
土地区画整理事業	1 保 留 地 処 分 金	30,000,000	29,475,410	29,475,410	3.2	98.3	100.0
	2 国 庫 支 出 金	10,485,000	3,800,000	3,800,000	0.4	36.2	100.0
	3 財 産 収 入	100,000	805,987	805,987	0.1	806.0	100.0
	4 繰 入 金	710,000,000	710,000,000	710,000,000	78.0	100.0	100.0
	5 繰 越 金	98,212,000	125,411,166	125,411,166	13.8	127.7	100.0
	6 換 地 清 算 金	27,000,000	29,473,814	29,305,145	3.2	108.5	99.4
	7 諸 収 入	3,000	319,883	319,883	0.0	10,662.8	100.0
	8 市 債	11,500,000	11,500,000	11,500,000	1.3	100.0	100.0
	合 計	887,300,000	910,786,260	910,617,591	100.0	102.6	100.0

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
14, 674, 121	266, 151, 245	1, 536, 174, 346	85, 934, 279	105. 6
0	0	12, 381, 000	8, 088, 000	165. 3
0	0	4, 956, 178, 041	△11, 693, 539	99. 8
0	0	2, 548, 202	△663, 615	74. 0
0	0	768, 000, 000	17, 000, 000	102. 2
0	0	7, 691, 944	17, 260, 782	324. 4
0	0	22, 770, 373	1, 062, 283	104. 7
14, 674, 121	266, 151, 245	7, 305, 743, 906	116, 988, 190	101. 6
956, 200	3, 005, 511	1, 209, 917, 823	82, 518, 840	106. 8
0	0	1, 309, 738, 412	16, 745, 465	101. 3
0	0	39, 587, 900	10, 103, 200	125. 5
0	0	16, 450, 922	19, 313, 787	217. 4
0	0	0	2, 970, 000	—
956, 200	3, 005, 511	2, 575, 695, 057	131, 651, 292	105. 1
0	0	17, 862, 640	11, 612, 770	165. 0
0	0	35, 000, 000	△31, 200, 000	10. 9
0	0	314, 459	491, 528	256. 3
0	0	670, 000, 000	40, 000, 000	106. 0
0	0	95, 160, 833	30, 250, 333	131. 8
168, 669	0	29, 268, 962	36, 183	100. 1
0	0	3, 977	315, 906	8, 043. 3
0	0	55, 900, 000	△44, 400, 000	20. 6
168, 669	0	903, 510, 871	7, 106, 720	100. 8

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
公 共 用 地 対 策 事 業	1 財 産 収 入	128,323,000	76,488,725	76,457,725	9.6	59.6	100.0
	2 繰 越 金	231,154,000	720,469,291	720,469,291	90.4	311.7	100.0
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—	—	—
	合 計	359,487,000	796,958,016	796,927,016	100.0	221.7	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	23,240,000	29,410,975	22,730,661	41.7	97.8	77.3
	2 繰 越 金	15,847,000	31,447,112	31,447,112	57.6	198.4	100.0
	3 諸 収 入	13,000	153,941,356	396,197	0.7	3,047.7	0.3
	合 計	39,100,000	214,799,443	54,573,970	100.0	139.6	25.4
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	12,708,000	12,792,312	12,792,312	80.9	100.7	100.0
	2 繰 越 金	1,981,000	3,002,889	3,002,889	19.0	151.6	100.0
	3 諸 収 入	11,000	20,067	20,067	0.1	182.4	100.0
	合 計	14,700,000	15,815,268	15,815,268	100.0	107.6	100.0

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
		前年度収入済額	増 減	対前年 度 比
0	31,000	81,221,800	△4,764,075	94.1
0	0	769,394,876	△48,925,585	93.6
0	0	0	0	—
0	31,000	850,616,676	△53,689,660	93.7
0	6,680,314	22,838,083	△107,422	99.5
0	0	30,416,933	1,030,179	103.4
0	153,545,159	67,074	329,123	590.7
0	160,225,473	53,322,090	1,251,880	102.3
0	0	12,528,313	263,999	102.1
0	0	2,536,402	466,487	118.4
0	0	14,352	5,715	139.8
0	0	15,079,067	736,201	104.9

3 市税収入状況表(現年課税分)

税 目		年 度	予 算 現 額		調 定 額	
			金 額	前年比	金 額	前年比
			(A)	%	(B)	%
市民税	個人	令和7年度	4,540,000,000	109.1	4,904,766,360	115.8
		令和6年度	4,160,000,000	92.4	4,235,767,818	93.5
		令和5年度	4,500,000,000	104.9	4,528,926,092	99.8
	法人	令和7年度	767,000,000	121.9	671,589,100	91.2
		令和6年度	629,000,000	94.0	736,445,600	117.2
		令和5年度	669,000,000	118.0	628,349,000	94.7
固 定 資産税	固定資産	令和7年度	6,540,000,000	105.8	6,641,284,445	100.5
		令和6年度	6,180,000,000	99.2	6,607,423,959	104.5
		令和5年度	6,230,000,000	99.5	6,321,603,386	100.6
	交付金	令和7年度	44,000,000	89.8	44,853,000	90.8
		令和6年度	49,000,000	100.0	49,408,900	100.0
		令和5年度	49,000,000	100.0	49,426,100	100.0
軽自動車税		令和7年度	238,000,000	100.4	246,284,300	102.0
		令和6年度	237,000,000	100.0	241,541,900	101.8
		令和5年度	237,000,000	100.0	237,329,900	101.7
環境性能割		令和7年度	20,000,000	166.7	22,220,000	113.1
		令和6年度	12,000,000	100.0	19,654,400	151.8
		令和5年度	12,000,000	75.0	12,950,700	98.8
たばこ税		令和7年度	520,000,000	96.3	507,223,697	96.2
		令和6年度	540,000,000	100.0	527,439,853	96.0
		令和5年度	540,000,000	101.9	549,348,005	97.3
入湯税		令和7年度	60,000,000	105.3	58,045,338	98.7
		令和6年度	57,000,000	103.6	58,816,374	105.6
		令和5年度	55,000,000	101.9	55,709,205	108.8
都市計画税		令和7年度	1,120,000,000	100.9	1,154,565,355	100.8
		令和6年度	1,110,000,000	100.0	1,145,038,741	99.7
		令和5年度	1,110,000,000	99.1	1,148,092,214	101.1
合 計		令和7年度	13,849,000,000	106.7	14,250,831,595	104.6
		令和6年度	12,974,000,000	96.8	13,621,537,545	100.7
		令和5年度	13,402,000,000	102.1	13,531,734,602	100.0

(単位:円)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金額	収入率	前年比	金額	前年比	金額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
4,861,232,282	99.1	115.8	0	-	43,534,078	113.8	321,232,282
4,197,520,999	99.1	93.6	0	-	38,246,819	88.9	37,520,999
4,485,886,459	99.0	99.8	0	-	43,039,633	101.3	△ 14,113,541
673,070,600	100.2	91.4	0	-	△ 1,481,500	△ 471.2	△ 93,929,400
736,131,200	100.0	117.0	0	-	314,400	△ 51.4	107,131,200
628,960,500	100.1	94.5	0	-	△ 611,500	30.8	△ 40,039,500
6,606,892,983	99.5	100.7	0	-	34,391,462	74.1	66,892,983
6,560,995,928	99.3	104.5	0	-	46,428,031	101.6	380,995,928
6,275,913,239	99.3	100.8	0	-	45,690,147	81.7	45,913,239
44,853,000	100.0	90.8	0	-	0	-	853,000
49,408,900	100.0	100.0	0	-	0	-	408,900
49,426,100	100.0	100.0	0	-	0	-	426,100
244,511,863	99.3	102.1	0	-	1,772,437	81.9	6,511,863
239,378,283	99.1	101.8	0	-	2,163,617	97.2	2,378,283
235,104,238	99.1	101.7	0	-	2,225,662	94.0	△ 1,895,762
22,220,000	100.0	113.1	0	-	0	-	2,220,000
19,654,400	100.0	151.8	0	-	0	-	7,654,400
12,950,700	100.0	98.8	0	-	0	-	950,700
507,223,697	100.0	96.2	0	-	0	-	△ 12,776,303
527,439,853	100.0	96.0	0	-	0	-	△ 12,560,147
549,348,005	100.0	97.3	0	-	0	-	9,348,005
57,955,038	99.8	98.5	0	-	90,300	-	△ 2,044,962
58,816,374	100.0	105.6	0	-	0	-	1,816,374
55,709,205	100.0	108.8	0	-	0	-	709,205
1,148,586,513	99.5	101.0	0	-	5,978,842	74.3	28,586,513
1,136,992,958	99.3	99.8	0	-	8,045,783	97.0	26,992,958
1,139,794,240	99.3	101.2	0	-	8,297,974	82.0	29,794,240
14,166,545,976	99.4	104.7	0	-	84,285,619	88.5	317,545,976
13,526,338,895	99.3	100.7	0	-	95,198,650	96.5	552,338,895
13,433,092,686	99.3	100.1	0	-	98,641,916	90.6	31,092,686

3 市税収入状況表(滞納繰越分)

税 目		年 度	予 算 現 額		調 定 額	
			金 額	前年比	金 額	前年比
			(A)	%	(B)	%
市民税	個人	令和7年度	40,000,000	105.3	118,557,838	92.6
		令和6年度	38,000,000	95.0	128,010,481	94.8
		令和5年度	40,000,000	100.0	135,011,954	90.9
	法人	令和7年度	500,000	50.0	5,807,641	126.0
		令和6年度	1,000,000	100.0	4,609,941	104.3
		令和5年度	1,000,000	100.0	4,420,487	75.9
固定資産税	固定資産	令和7年度	55,000,000	105.8	231,094,539	98.1
		令和6年度	52,000,000	94.5	235,459,800	97.8
		令和5年度	55,000,000	100.0	240,775,870	98.1
軽自動車税		令和7年度	1,500,000	75.0	7,762,377	89.8
		令和6年度	2,000,000	100.0	8,648,432	97.4
		令和5年度	2,000,000	100.0	8,883,097	99.9
環境性能割		令和7年度	0	－	0	－
		令和6年度	0	－	0	－
		令和5年度	0	－	0	－
たばこ税		令和7年度	0	－	0	－
		令和6年度	0	－	0	－
		令和5年度	0	－	0	－
入湯税		令和7年度	0	－	0	－
		令和6年度	0	－	0	－
		令和5年度	0	－	0	－
都市計画税		令和7年度	8,000,000	80.0	41,486,894	97.3
		令和6年度	10,000,000	90.9	42,631,378	97.9
		令和5年度	11,000,000	110.0	43,560,302	98.1
合 計		令和7年度	105,000,000	101.9	404,709,289	96.5
		令和6年度	103,000,000	94.5	419,360,032	96.9
		令和5年度	109,000,000	100.9	432,651,710	94.8

市税伸長状況表(市税総額)

税 目	年 度	予算現額		調 定 額	
		金 額	前年比	金 額	前年比
		(A)	%	(B)	%
市 税 総 計	令和7年度	13,954,000,000	106.7	14,655,540,884	104.4
	令和6年度	13,077,000,000	96.8	14,040,897,577	100.5
	令和5年度	13,511,000,000	102.1	13,964,386,312	99.8

(単位:円)

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金 額	収入率	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
41,760,568	35.2	90.5	5,051,098	102.6	71,746,172	93.3	1,760,568
46,163,982	36.1	107.3	4,920,855	72.5	76,925,644	90.3	8,163,982
43,021,429	31.9	87.6	6,786,422	102.5	85,204,103	91.7	3,021,429
834,788	14.4	106.7	325,000	93.1	4,647,853	133.6	334,788
782,400	17.0	163.6	348,900	209.4	3,478,641	92.1	△ 217,600
478,346	10.8	46.2	166,600	23.1	3,775,541	92.8	△ 521,654
35,628,456	15.4	73.5	3,275,579	135.5	192,190,504	104.1	△ 19,371,544
48,501,812	20.6	100.5	2,416,913	101.4	184,541,075	97.1	△ 3,498,188
48,253,442	20.0	156.5	2,384,448	8.0	190,137,980	102.8	△ 6,746,558
2,329,184	30.0	109.7	601,100	64.2	4,832,093	86.5	829,184
2,123,472	24.6	113.0	935,800	156.7	5,589,160	87.2	123,472
1,878,727	21.1	109.1	597,200	90.1	6,407,170	98.4	△ 121,273
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
0	-	-	0	-	0	-	0
6,396,144	15.4	72.8	588,043	134.4	34,502,707	103.3	△ 1,603,856
8,781,538	20.6	100.6	437,596	101.4	33,412,244	97.1	△ 1,218,462
8,729,839	20.0	156.5	431,386	8.0	34,399,077	102.8	△ 2,270,161
86,949,140	21.5	81.8	9,840,820	108.6	307,919,329	101.3	△ 18,050,860
106,353,204	25.4	103.9	9,060,064	87.4	303,946,764	95.0	3,353,204
102,361,783	23.7	116.0	10,366,056	22.5	319,923,871	99.4	△ 6,638,217

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する
金 額	収入率	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	収入済額の差額
(C)	(C)/(B)	%	(D)	%	(B)-(C)-(D)	%	(C)-(A)
14,253,495,116	97.3	104.6	9,840,820	108.6	392,204,948	98.3	299,495,116
13,632,692,099	97.1	100.7	9,060,064	87.4	399,145,414	95.4	555,692,099
13,535,454,469	96.9	100.2	10,366,056	22.5	418,565,787	97.1	24,454,469

4 各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	261,480,000	250,231,695	0.5	95.7
	2 総 務 費	15,329,260,000	12,674,104,134	26.2	82.7
	3 民 生 費	15,449,134,000	14,443,701,361	29.9	93.5
	4 衛 生 費	4,205,082,000	3,671,787,967	7.6	87.3
	5 農 林 水 産 業 費	651,014,000	532,932,136	1.1	81.9
	6 商 工 費	1,390,162,000	830,997,398	1.7	59.8
	7 土 木 費	3,275,692,000	2,230,854,805	4.6	68.1
	8 消 防 費	1,822,524,000	1,737,586,085	3.6	95.3
	9 教 育 費	13,460,318,200	9,573,944,297	19.8	71.1
	10 災 害 復 旧 費	11,463,000	7,362,300	0.0	64.2
	11 公 債 費	2,488,868,000	2,440,580,070	5.0	98.1
	12 予 備 費	20,419,000	0	—	—
	合 計	58,365,416,200	48,394,082,248	100.0	82.9
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	118,593,000	103,322,938	1.4	87.1
	2 保 険 給 付 費	5,102,218,000	4,837,129,011	65.4	94.8
	3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,269,971,000	2,269,969,796	30.7	100.0
	4 保 健 事 業 費	108,214,000	80,625,404	1.1	74.5
	5 基 金 積 立 金	92,600,000	91,890,000	1.2	99.2
	6 諸 支 出 金	16,850,000	15,454,100	0.2	91.7
	7 予 備 費	19,854,000	0	—	—
	合 計	7,728,300,000	7,398,391,249	100.0	95.7

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	11,248,305	253,551,223	△ 3,319,528	98.7
590,844,000	2,064,311,866	13,856,624,465	△ 1,182,520,331	91.5
57,084,000	948,348,639	13,532,564,719	911,136,642	106.7
25,000,000	508,294,033	6,010,829,393	△ 2,339,041,426	61.1
34,500,000	83,581,864	506,466,188	26,465,948	105.2
495,734,000	63,430,602	961,100,078	△ 130,102,680	86.5
367,740,000	677,097,195	2,507,682,113	△ 276,827,308	89.0
0	84,937,915	1,486,138,291	251,447,794	116.9
3,338,902,700	547,471,203	4,402,615,932	5,171,328,365	217.5
0	4,100,700	11,530,924	△ 4,168,624	63.8
0	48,287,930	2,358,419,441	82,160,629	103.5
0	20,419,000	0	0	—
4,909,804,700	5,061,529,252	45,887,522,767	2,506,559,481	105.5
0	15,270,062	98,754,838	4,568,100	104.6
0	265,088,989	4,827,279,236	9,849,775	100.2
0	1,204	2,264,770,594	5,199,202	100.2
0	27,588,596	81,189,848	△ 564,444	99.3
0	710,000	2,550,000	89,340,000	3,603.5
0	1,395,900	6,246,664	9,207,436	247.4
0	19,854,000	0	0	—
0	329,908,751	7,280,791,180	117,600,069	101.6

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	18,539,000	16,663,318	0.6	89.9
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,754,050,000	2,587,001,544	97.4	93.9
	3 保 健 事 業 費	58,347,000	54,382,087	2.0	93.2
	4 諸 支 出 費	2,144,000	987,200	0.0	46.0
	5 予 備 費	2,990,000	0	—	—
	合 計	2,836,070,000	2,659,034,149	100.0	93.8
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	516,767,000	363,701,844	50.0	70.4
	2 公 債 費	334,656,000	334,655,126	46.0	100.0
	3 諸 支 出 金	31,000,000	29,300,000	4.0	94.5
	4 予 備 費	4,877,000	0	—	—
	合 計	887,300,000	727,656,970	100.0	82.0
公共用地対策事業	1 公共用地対策事業費	351,987,000	280,763,674	97.4	79.8
	2 諸 支 出 金	7,500,000	7,500,000	2.6	100.0
	合 計	359,487,000	288,263,674	100.0	80.2
三谷町財産区	1 総 務 費	29,258,000	26,922,251	78.0	92.0
	2 諸 支 出 金	8,150,000	7,608,000	22.0	93.3
	3 予 備 費	1,692,000	0	—	—
	合 計	39,100,000	34,530,251	100.0	88.3
西浦町財産区	1 総 務 費	7,814,000	7,455,364	52.0	95.4
	2 諸 支 出 金	6,872,000	6,872,000	48.0	100.0
	3 予 備 費	14,000	0	—	—
	合 計	14,700,000	14,327,364	100.0	97.5

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	1, 875, 682	13, 414, 779	3, 248, 539	124. 2
0	167, 048, 456	2, 460, 887, 239	126, 114, 305	105. 1
0	3, 964, 913	50, 723, 139	3, 658, 948	107. 2
0	1, 156, 800	978, 800	8, 400	100. 9
0	2, 990, 000	0	0	—
0	177, 035, 851	2, 526, 003, 957	133, 030, 192	105. 3
0	153, 065, 156	384, 552, 922	△ 20, 851, 078	94. 6
0	874	352, 546, 783	△ 17, 891, 657	94. 9
0	1, 700, 000	41, 000, 000	△ 11, 700, 000	71. 5
0	4, 877, 000	0	0	—
0	159, 643, 030	778, 099, 705	△ 50, 442, 735	93. 5
0	71, 223, 326	122, 447, 385	158, 316, 289	229. 3
0	0	7, 700, 000	△ 200, 000	97. 4
0	71, 223, 326	130, 147, 385	158, 116, 289	221. 5
0	2, 335, 749	9, 890, 978	17, 031, 273	272. 2
0	542, 000	11, 984, 000	△ 4, 376, 000	63. 5
0	1, 692, 000	0	0	—
0	4, 569, 749	21, 874, 978	12, 655, 273	157. 9
0	358, 636	6, 679, 178	776, 186	111. 6
0	0	5, 397, 000	1, 475, 000	127. 3
0	14, 000	0	0	—
0	372, 636	12, 076, 178	2, 251, 186	118. 6

5 一般会計歳出款別節別集計表

款 節		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費
1	報酬	110,968,862	352,412,862	797,948,295	70,278,651	11,848,265	2,201,780
2	給料	21,741,600	567,106,594	843,274,482	284,651,347	54,317,342	70,952,236
3	職員手当等	63,233,481	648,323,141	755,141,190	208,209,144	38,509,037	53,242,312
4	共済費	37,757,548	258,230,391	416,625,902	109,997,931	18,872,600	25,356,017
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	404,214,137	4,292,561	17,646,894	2,504,980	632,487
8	旅費	2,142,590	12,536,588	27,854,628	2,793,471	293,542	1,218,595
9	交際費	116,972	133,779	0	0	0	0
10	需用費	2,728,433	214,631,590	208,796,773	386,505,423	1,070,395	10,781,940
11	役務費	72,600	108,279,883	24,508,290	69,856,891	856,262	794,494
12	委託料	3,383,134	1,214,767,932	797,193,664	1,610,451,496	70,307,569	88,946,632
13	使用料及び賃借料	3,078,044	163,295,994	45,309,747	256,776,297	1,040,073	1,985,807
14	工事請負費	0	108,281,200	70,851,000	55,083,380	167,169,200	14,771,900
15	原材料費	0	0	0	0	2,578,840	85,305
16	公有財産購入費	0	2,782,030	0	0	0	74,330,190
17	備品購入費	0	17,824,954	7,351,427	14,659,100	0	0
18	負担金、補助及び交付金	5,008,431	905,834,208	1,621,563,124	342,534,040	161,572,828	225,697,703
19	扶助費	0	0	6,630,850,623	5,052,526	0	0
20	貸付金	0	57,000,000	3,200,000	0	0	260,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	3,105,549	0	7,654,110	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	46,776,576	107,988,778	15,713,436	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	7,588,566,726	4,467,000	0	1,991,203	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	0	0	284,691	0	0
27	繰出金	0	0	2,076,483,877	213,639,139	0	0
	合計	250,231,695	12,674,104,134	14,443,701,361	3,671,787,967	532,932,136	830,997,398

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

(単位：円、%)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復興費	11 公債費	合計	構成比率
1,366,465	16,516,500	301,789,313	0	0	1,665,330,993	3.4
236,514,127	489,100,913	254,155,029	0	0	2,821,813,670	5.8
166,661,399	439,775,182	266,736,992	0	0	2,639,831,878	5.5
81,587,692	184,057,179	134,814,600	0	0	1,267,299,860	2.6
0	0	0	0	0	0	0.0
912,450	10,233,388	6,371,015	0	0	446,807,912	0.9
905,390	1,084,190	8,166,102	0	0	56,995,096	0.1
0	5,000	13,884	0	0	269,635	0.0
29,600,554	66,709,110	696,128,924	0	0	1,616,953,142	3.4
3,589,073	13,622,873	33,963,669	0	0	255,544,035	0.5
545,247,466	45,310,748	1,718,415,240	4,815,800	0	6,098,839,681	12.6
27,531,655	71,458,322	126,197,757	0	0	696,673,696	1.4
741,677,600	144,598,080	5,546,579,700	2,546,500	0	6,851,558,560	14.2
987,380	10,450	168,950	0	0	3,830,925	0.0
62,676,318	0	49,873,000	0	0	189,661,538	0.4
1,900,000	66,116,600	7,845,237	0	0	115,697,318	0.2
146,095,897	188,852,986	99,288,343	0	0	3,696,447,560	7.6
0	0	179,430,393	0	0	6,815,333,542	14.1
0	0	0	0	0	320,200,000	0.7
183,601,339	0	116,892,678	0	0	311,253,676	0.7
0	11,564	45,420	0	2,440,580,070	2,611,115,844	5.4
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	27,041,651	0	0	7,622,066,580	15.8
0	0	0	0	0	0	0.0
0	123,000	26,400	0	0	434,091	0.0
0	0	0	0	0	2,290,123,016	4.7
2,230,854,805	1,737,586,085	9,573,944,297	7,362,300	2,440,580,070	48,394,082,248	100.0

6 特別会計歳出会計別節別集計表

節 \ 会計		国民健康保険	後期高齢者医療	土地区画整理
1	報酬	5,615,648	447,525	148,500
2	給料	31,435,200	0	47,958,000
3	職員手当等	22,171,011	0	34,600,719
4	共済費	11,721,635	0	16,693,633
5	災害補償費	0	0	0
7	報償費	955,900	0	0
8	旅費	259,304	18,875	32,380
9	交際費	0	0	0
10	需用費	6,956,212	3,195,196	985,530
11	役務費	15,735,977	14,226,734	1,876,410
12	委託料	53,867,000	7,643,755	61,692,414
13	使用料及び賃借料	78,400	85,600	0
14	工事請負費	0	0	79,786,300
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	7,142,250,862	2,632,429,264	113,000
19	扶助費	0	0	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	119,814,958
22	償還金、利子及び割引料	15,454,100	987,200	334,655,126
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	91,890,000	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	0	29,300,000
	合計	7,398,391,249	2,659,034,149	727,656,970

(単位：円、%)

公共用地対策	三谷町財産区	西浦町財産区	合計	構成比率
0	557,000	557,000	7,325,673	0.1
0	0	0	79,393,200	0.7
0	0	0	56,771,730	0.5
0	0	0	28,415,268	0.3
0	0	0	0	0.0
0	230,000	0	1,185,900	0.0
19,540	0	0	330,099	0.0
0	32,820	30,000	62,820	0.0
39,859	369,962	564	11,547,323	0.1
1,475,830	135,930	30,000	33,480,881	0.3
18,029,664	4,246,939	4,507,800	149,987,572	1.3
0	23,000	0	187,000	0.0
189,830,740	18,926,600	0	288,543,640	2.6
0	0	0	0	0.0
70,989,900	0	0	70,989,900	0.6
0	0	0	0	0.0
378,141	1,200,000	900,000	9,777,271,267	87.9
0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0.0
0	308,000	0	120,122,958	1.1
0	0	0	351,096,426	3.2
0	0	0	0	0.0
0	892,000	1,430,000	94,212,000	0.8
0	0	0	0	0.0
7,500,000	7,608,000	6,872,000	51,280,000	0.5
288,263,674	34,530,251	14,327,364	11,122,203,657	100.0

7 各会計歳出使途別分類表及び前年度比較表

区 分 会計・款			令和7年度				人 件 費	
			人 件 費		物件費その他の経費			人 件 費
			金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一般会計	1 議 会 費		45,819,760	0.8	204,411,935	0.5	46,515,538	
	2 総 務 費		(107,678,398) 1,314,672,838	22.3	11,359,431,296	26.7	(94,852,628) 1,163,457,796	
	3 民 生 費		1,637,712,209	27.8	12,805,989,152	30.2	1,410,364,852	
	4 衛 生 費		568,983,983	9.6	3,102,803,984	7.3	483,469,908	
	5 農 林 水 産 業 費		111,698,979	1.9	421,233,157	1.0	108,168,353	
	6 商 工 費		148,377,515	2.5	682,619,883	1.6	133,767,315	
	7 土 木 費		484,763,218	8.2	1,746,091,587	4.1	435,804,957	
	8 消 防 費		1,112,933,274	18.8	624,652,811	1.5	999,328,444	
	9 教 育 費		480,784,400	8.1	9,093,159,897	21.4	389,348,890	
	10 災 害 復 旧 費		0	0.0	7,362,300	0.0	3,038,014	
	11 公 債 費		0	—	2,440,580,070	5.7	0	
	小 計	退職手当を含む	5,905,746,176	100.0	42,488,336,072	100.0	5,173,264,067	
		退職手当を除く	5,798,067,778		42,488,336,072		5,078,411,439	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	12.2		87.8		11.3	
		退職手当を除く	12.0		88.0		11.1	
特別会計	国民健康保険事業		62,748,406	38.7	7,335,642,843	67.0	57,471,334	
	後期高齢者医療事業		0	—	2,659,034,149	24.3	0	
	土 地 区 画 整 理 事 業		99,252,352	61.3	628,404,618	5.7	94,375,561	
	公 共 用 地 対 策 事 業		0	—	288,263,674	2.6	0	
	三 谷 町 財 産 区		0	—	34,530,251	0.3	0	
	西 浦 町 財 産 区		0	—	14,327,364	0.1	0	
	小 計	退職手当を含む	162,000,758	100.0	10,960,202,899	100.0	151,846,895	
		退職手当を除く	162,000,758		10,960,202,899		151,846,895	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.5		98.5		1.4	
		退職手当を除く	1.5		98.5		1.4	
全会計	合 計	退職手当を含む	6,067,746,934		53,448,538,971		5,325,110,962	
		退職手当を除く	5,960,068,536		53,448,538,971		5,230,258,334	
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	10.2		89.8		9.4	
		退職手当を除く	10.0		90.0		9.3	

(注) かつこ書(内書)は、退職手当である。

(単位：円、%、ポイント)

令和6年度			対 前 年 度 比 較			
費	物件費その他の経費		人 件 費		物件費その他の経費	
構成比率	金 額	構成比率	増 減	対前年度比	増 減	対前年度比
0.9	207,035,685	0.5	△695,778	98.5	△2,623,750	98.7
			(12,825,770)	113.5		
22.5	12,693,166,669	31.1	151,215,042	113.0	△1,333,735,373	89.5
27.3	12,122,199,867	29.8	227,347,357	116.1	683,789,285	105.6
9.3	5,527,359,485	13.6	85,514,075	117.7	△2,424,555,501	56.1
2.1	398,297,835	1.0	3,530,626	103.3	22,935,322	105.8
2.6	827,332,763	2.0	14,610,200	110.9	△144,712,880	82.5
8.4	2,071,877,156	5.1	48,958,261	111.2	△325,785,569	84.3
19.3	486,809,847	1.2	113,604,830	111.4	137,842,964	128.3
7.5	4,013,267,042	9.9	91,435,510	123.5	5,079,892,855	226.6
0.1	8,492,910	0.0	△3,038,014	0.0	△1,130,610	86.7
—	2,358,419,441	5.8	0	—	82,160,629	103.5
100.0	40,714,258,700	100.0	732,482,109	114.2	1,774,077,372	104.4
	40,714,258,700		719,656,339	114.2	1,774,077,372	104.4
	88.7		0.9		△0.9	
	88.9		0.9		△0.9	
37.8	7,223,319,846	68.2	5,277,072	109.2	112,322,997	101.6
—	2,526,003,957	23.8	0	—	133,030,192	105.3
62.2	683,724,144	6.5	4,876,791	105.2	△55,319,526	91.9
—	130,147,385	1.2	0	—	158,116,289	221.5
—	21,874,978	0.2	0	—	12,655,273	157.9
—	12,076,178	0.1	0	—	2,251,186	118.6
100.0	10,597,146,488	100.0	10,153,863	106.7	363,056,411	103.4
	10,597,146,488		10,153,863	106.7	363,056,411	103.4
	98.6		0.1		△0.1	
	98.6		0.1		△0.1	
	51,311,405,188		742,635,972	113.9	2,137,133,783	104.2
	51,311,405,188		729,810,202	114.0	2,137,133,783	104.2
	90.6		0.8		△0.8	
	90.7		0.7		△0.7	

8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東 三 河 食 肉 流 通 セ ン タ ー	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネ ッ ト ワ ー ク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
合 計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは 株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛 知 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公 財) 豊 川 水 源 基 金	59,577	0	59,577
(一 財) 地 域 活 性 化 セ ン タ ー	350	0	350
(公 財) 愛 知 県 国 際 交 流 協 会	250	0	250
(公 財) 愛 知 県 水 産 業 振 興 基 金	16,416	0	16,416
(一 財) 東 海 産 業 技 術 振 興 財 団	2,168	0	2,168
(公 財) 愛 知 県 体 育 協 会	80	0	80
(一 財) 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	50	0	50
(公 財) 暴 力 追 放 愛 知 県 民 会 議	1,860	0	1,860
(株) サ イ エ ン ス ・ ク リ エ イ ト	323	0	323
合 計	100,884	0	100,884